



2014年度 事業報告書

学校法人 法政大学



トップメッセージ

2014年度事業報告書が完成しましたので、ここにご報告いたします。

この一年、新総長としてさまざまなことに取り組んで参りました。まず取り組んだのが、文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」への申請でした。この構想調書作成の過程で、10年後の法政大学の姿を検討し、それが長期ビジョンを考える上で、大きな役割を果たしました。流動化の激しい時代となり、学生たちは卒業時に、「社会に出て行く」から「世界に出て行く」に変わりつつあります。その現実の中で私たちは生き抜く力を、身につけさせねばなりません。

本学はスーパーグローバル大学(SGU)に採択されました。採択を受けて、職員組織を強化するためにグローバル教育センターを発足させました。SGU事業はガバナンスを含めた大改革です。外国語教育とともに力を入れるべきなのは、主体的な学びができる学生を育てる教育体制です。つまりは教育の質を高め、そのために大学の体制や財政も堅固にすることを求められています。全学で取り組まねばなりません。

申請作業が終了した時点から、長期ビジョン「HOSEI2030」の策定にとりかかりました。小委員会が取り組んでいる課題は、ダイバーシティ計画、キャンパス問題、財政問題、ブランディングです。全学から意見を聞きながらすすめています。中間報告を2015年5月に出すことで、さらに全学の意見を反映させます。長期ビジョンは、多くの教職員が納得するものでなければ実現できません。時代の変化に即応し、しかし時流に流されずに普遍的な研究・教育の価値を創造し続け、同時に法政大学ならではの大学の姿を打ち出し、それが実行可能なものであること、それらすべてが長期ビジョンに求められています。

副学長制度の導入準備も進められました。今まで検討されながら実現できなかった導入が、2015年4月から実現し4人の副学長が誕生します。副学長たちには、国際化を一層すすめ、各キャンパスの将来像を明確にし、大学院を社会に向かってさらに開くことを求めています。

この一年、多様なメディアで法政大学の変化を発信してきましたが、大学のイメージ、とりわけ国際化への果敢な取り組みを認識していただかねばなりません。総長日誌や声明や各種の対談によって常に私の活動と考えを表明していますが、さらに内容の豊富化が必要です。学生たちが真に主体的な学びによって確実に成長していく大学となり、その実質をもって、さらに多くの方々に法政大学を選んでいただけるよう、これからも努力を続けます。

法政大学総長 田中 優子

CONTENTS

トップメッセージ	2
特集1「HOSEI2030」	4
特集2「スーパーグローバル大学(SGU)採択」	6

I 法人の概要

1. 大学の理念・目的	8
2. 大学のビジョン	8
3. 沿革	9
4. 組織図	10
5. 役員・評議員の概要	11
6. 教職員数	11
7. 設置する学校・学部・研究科と所在地	12
8. 学生数	13
9. 入学試験データ	14
10. 卒業生累計	15
11. 学位授与者数(修士・博士)	15
12. 2014年度学部卒業生進路状況	15
13. 国際交流	16
14. 学費	18
15. 蔵書冊数	19

II 事業の概要

1. 教育	20
2. 研究	22
3. 学生支援	24
4. 在学生の活躍	26
5. 施設・設備環境の整備	28
6. 2015年度入試結果	30
7. その他の取り組み	30

III 財務の概要

1. 資金収支計算	32
2. 消費収支計算	35
3. 貸借対照表	37
4. 財産目録(概要)	38
監事監査報告書	38
5. 過去5年間の推移	39
6. 事業ごとの執行状況	43

長期ビジョン「HOSEI2030」の 策定作業に着手しました

今期理事会では、2030年を展望した本学の長期ビジョン(HOSEI2030)の策定に取り組むことを決定しました。そして全体委員会として「HOSEI2030策定委員会」が総長室企画・戦略本部内に設置され、併せて、3つの小委員会と、1つの関連会議が発足し、それぞれのミッションに基づき、2016年3月に予定されている「HOSEI2030(最終報告)」のとりまとめに向けて活発な検討を進めています。

1 長期ビジョン策定の背景と経過

2014年4月、田中優子総長のもと新たな理事会体制が発足しました。2013年11月に行われた総長候補者選挙では、当時社会学部長であった田中総長は、マニフェストの中で「2020年、2030年を目標に(中略)、中長期ビジョン『HOSEI2030』を策定する」ことを公約の一つとして掲げ、東京六大学初の女性総長に選出されました。

今期理事会は、法政大学創立150周年にあたる、2030年を見通した長期ビジョン「HOSEI2030」の策定を重要課題として取り組むことを決定しました。それは、「ミッション」「短中期ビジョン」「主要項目の定量的目標」の策定に取り組んだ前期理事会のあとを受けて、「長期ビジョン」の策定を課題として引き継いだものでもあります。少子化による18歳人口の減少や、より進んだグローバル化への対応など長期ビジョンの策定が求められる背景にはいくつもの内外のファクターがあります。魅力のない大学は淘汰されかねない時代を目前にして、高等教育機関総体のあり方を根本から構想し直すことが求められています。

そのような中でも、とりわけ本学固有の内的ファクターとして以下の4つの課題が、全構成員の意見、協力を得つつ、法人が責任もって取り組むべき課題であると考えました。

第1の課題は、財政基盤強化です。本学はかつての6学部体制を現在の15学部14研究科2専門職大学院体制へと発展させてきました。この過程で、専任教員数は200人以上増加しましたが、在籍学生総数は横ばいのまま推移しています。学費値上げ等で収入を増加させてきましたが、施設整備への投資も続いており、財政面での厳しい状況は改善されていません。今後さらなる教育、研究体制の充実を目指すには、財政構造基盤の強化が不可欠です。

第2は、キャンパス再構築の課題です。本学は、大学3キャンパス、付属校3キャンパスで展開してきましたが、18歳人口の急減期を目前にして、ハードウェアとソフトウェアの両面において、現在の体制を引き継ぐのか、再編を志向するのか、その場合にはどのようなあり方が望ましいのか等、全学的熟議を経て、将来を見定めることが必要です。

第3の課題は、大学組織全体の「ダイバーシティ化」です。グローバル化、リカレント化といった大学を取り巻く環境の大きな変化は、大学組織の多様性と柔軟性そして高度化を要請していますが、本学における教職員体制は必ずしもそうした変化に対応できていません。女性、外国人など、性、国籍、身体条件等の違いにかかわらず、多様な主体が活躍できる組織へどうすれば転換できるのかに関する本格的な検討が必要で

第4は、社会的発信・評価に関する課題です。本学は、高度な研究・教育能力をもつ日本有数の私立大学であり、卒業生は社会の各方面で活躍をしています。しかし、こうした本学の実力や個性は、必ずしも社会で広く認識されているとはいえません。本学の潜勢力をていねいに掘り起こし、大学のブランドをあらためて確立し、社会的評価を刷新することもまた必要です。発信力強化の試みの一つとして、総長自ら本学の「顔」として、新聞・雑誌のさまざまな対談企画に登場したり、Webサイト上の「総長日誌」や「HOSEI ONLINE」において、社会に対してメッセージを送り続けています。



大学Webサイト「総長日誌」



大学Webサイト「HOSEI ONLINE」

2 策定の体制・組織

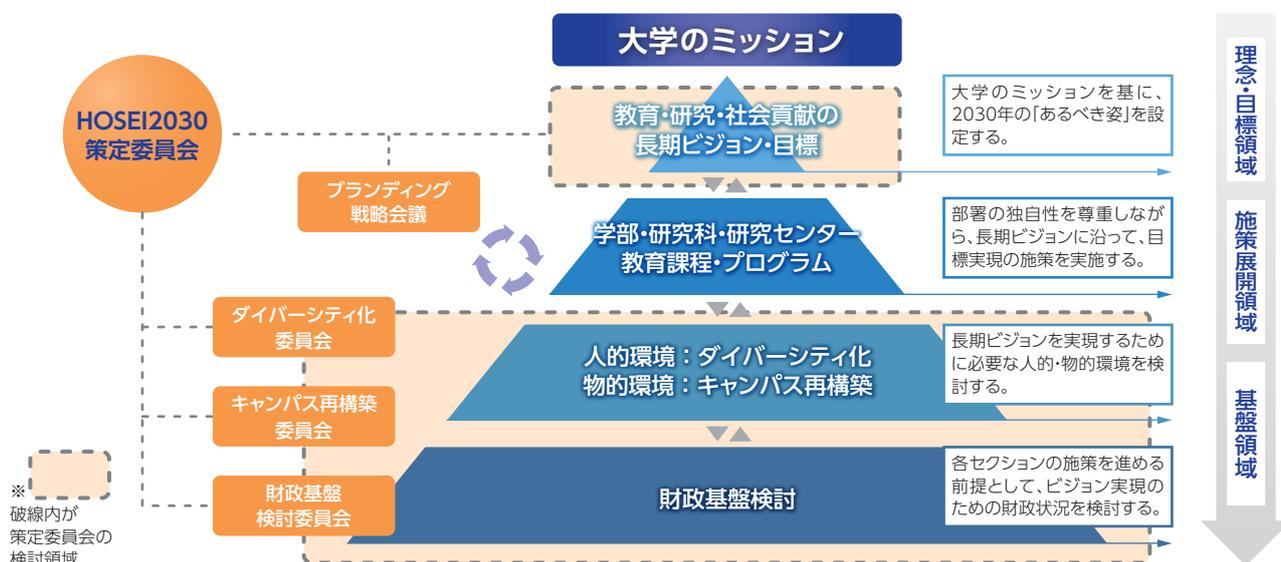
長期ビジョン(HOSEI2030)策定にあたって、理事会は法人の企画・戦略本部内に検討・提案作成の場として「HOSEI2030策定委員会」を置き、そのもとに、上記の課題について集中的に検討し、親委員会(HOSEI2030策定委員会)へ提案するタスクフォースとして、「財政基盤検討委員会」「キャンパス再構築委員会」「ダイバーシティ化委員会」「ブランディング戦略会議」を設置しています。

これら委員会の検討課題は、「HOSEI2030 検討体制概念図」に示した4階層のうち、最上層「教育・研究・社会貢献の目標」と、第3層と第4層の人的・物的な環境条件と財政基盤です。「教育・研究・社会貢献の目標」については、策定委員会を中心に教学組織と法人組織を挙げて検討がなされ、「人的・物的環境」「財政基盤」については、上記の3委員会で集中的な検討が行われています。

第2層の「教育課程・プログラム」については、「教育・研究・社会貢献の目標」と環境条件を考慮に入れつつ、各教学組織がその独自性を生かして検討していくことになります。

また、学部・研究科を超えて存在する教学上の課題については、2015年4月より設置した副学長も企画・調整を担い、既存の学内組織と連携しながら検討していく予定です。

HOSEI2030 検討体制概念図





平成26年度「スーパーグローバル大学創成支援」 タイプB「グローバル化牽引型」に採択されました

－5つのキーワードと本学が目指すスーパーグローバル大学像－

本学の構想「課題解決先進国日本からサステイナブル社会を構想するグローバル大学の創成」では、キーワードに「大規模私大グローバル化モデル」「サステイナブル社会」「課題解決型フィールドワーク」「世界のどこでも生き抜く力」「学生協働のグローバル展開」の5つを掲げています。これらのキーワードに沿って本構想の目指す大学像について説明します。

まず「大規模私大のグローバル化モデル」の「大規模」には、130年余の歴史、大学院生を含め3万人近くにのぼる学生数、15学部14研究科2専門職大学院という教育・研究組織の3つの意味が含まれています。日本を含めた世界全体がグローバル化していくときに、私立総合大学である本学が、その規模を生かして、先進的なグローバル化モデル大学となることが目標です。そして、目標に向けてどのような価値を優先するかを考えたとき、本学では以前から「持続可能な社会」ということを掲げてきましたので、「サステイナブル社会」は、本学の理念と今回の事業をつなぐキーワードということができます。

「課題解決型フィールドワーク」というキーワードで力点を置いているのが、構想名にも使われている「解決」という部分です。大きな問題に対して解決策を考えるには、実際に問題を抱えている現場に出向き、現地の人々と共に行動しながら必要な解決策を考えていくというフィールドワークが必須だからです。さらに、日本国内で課題を解決し、それを世界に波及させていくときのコアとなる言葉として強調しているのが「世界のどこでも生き抜く力」です。これは、どこへ行っても一人で生きられるとか、サバイバルというようなことではなく、日本を出発点として、他の国でも現地の人々と力を合わせてさまざまな問題に取り組むことを通じて、世界のどこでも通用する課題解決力を身に付けるということです。そのため、10年後には3,000人（うち単位取得を伴う留学は1,500人）の学生を海外へ送り出すことを目標に短期プログラムを含めた留学の機会を増大させる計画です。また、本学には学生同士が互いに仲間（ピア）を支援し、助け合って自分たちが抱えている問題を解決していくという「ピア・サポート」の定評ある経験があります。この蓄積を例えば、在外日本人学校などにおける支援活動プログラムなど「学生協働のグローバル展開」へ発展させることもキーワードの一つとされています。

これら5つのキーワードのもと、今後10年をかけてスーパーグローバル大学を目指していきます。10年後には外国人留学生3,000人（うち在留資格が「留学」の者は2,000人）を目標とし、これに関連して、外国人留学生が英語で学位を取得できるプログラムを開設するための準備を進めています。

「GGJ（経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援）」中間評価で 評価「A」とされました。

2012年度に採択された「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援（略称：GGJ）」の中間評価の結果が公表されました。本学の取り組みに対しては、評価「A」とされました。特に本事業が本学の教育理念に基づくこと、取り組み学部のみならず、3キャンパスにおいてGラウンジを設け、英語強化プログラムを実践していること、留学生との協働教育、グローバル化に向けた取り組みを積極的に展開していることなどが評価されました。学生は本事業により、当初、イメージとして掲げたステップを着実に歩んでおり、「派遣留学制度（秋派遣・英語圏）」の合格者のうち、本事業のプログラムを経験した学生が62.5%を超えています。

日本の知見を世界へ 人間力豊かなグローバルリーダーを育成

課題解決先進国日本からサステイナブル社会を構想するグローバル大学へ

- 世界各国のポスト工業国化
- 地球規模の環境問題
- 少子高齢化
- 世代間格差・雇用問題 etc.

- 産業構造の転換
- エネルギー・公害問題への挑戦
- 健康・医療、予防福祉の発展
- 社会システムの革新による雇用創出

世界は持続可能な社会モデルを模索しており、先行するモデルとしてのわが国の課題解決研究は世界から注目されている。
法政大学では「サステイナブル社会」研究に資源を集中させ、TOP GLOBAL UNIVERSITYを目指す。

5つのキーワード

大規模私大の
グローバル化モデル

サステイナブル
社会

課題解決型
フィールドワーク

世界のどこでも
生き抜く力

学生協働の
グローバル展開

法政大学の取り組み

「世界のどこでも生き抜く力」を
備えたフロントランナーを
育成する教育プログラム

サステイナブルな
グローバル社会の構築を
担う社会人の学び直し

グローバルな社会の変化に
迅速に対応し意思決定ができる
体制の構築

「サステイナブル社会」を構築する
人材の集積とグローバル社会への発信力の強化

サステイナブルなグローバル社会の
基礎作りに向けた中等教育支援

大学理念

「自由と進歩」の精神で
なにごとにも絶えず挑戦し、
新しい伝統を創造し続ける

自立的で人間力豊かな
リーダー育成、最先端を
行く高度な研究を推進する

教育と研究を社会に還元、
持続可能な地球社会の
構築に貢献する

グローバル人材育成のイメージ



I 法人の概要

■ 1. 大学の理念・目的

本学は、「自由と進歩」の精神を出発点として、これまで掲げられてきた大学のミッション・ビジョンを継承しつつも、これからの法政大学の進むべき道として、新たに次のようなミッションを掲げている。

- 1 本学の使命は、建学以来培われてきた「自由と進歩」の精神をもって何事にも絶えず挑戦し、新しい伝統を創造し続けることである。
- 2 本学の使命は、激動する21世紀の難局を打開できる「自立的で人間力豊かなリーダーの育成と時代の最先端を行く高度な研究」を行うことである。
- 3 本学の使命は、教育と研究を社会に還元することを通じて、「持続可能な地球社会の構築」に貢献することである。

■ 2. 大学のビジョン

本学は、これまで培ってきた「自由と進歩」の精神、および理念・目的として掲げた「自立的で人間力豊かなリーダーの育成」「最先端の研究の促進」「持続可能な地球社会への貢献」を具体化するために以下のビジョン(注力すべき主要項目)を定め、15学部を擁する日本有数の総合大学として、リーディング・ユニバーシティを目指して、全学的に取り組んでいく。

1. 「自立的で人間力豊かなリーダーを育成」するためのビジョン

学士課程教育の充実等を通じて、コミュニケーション能力の向上と他者への理解を深めるとともに、自ら問題を見つけ、考え、行動し、そして解決へ向けて、周囲を導くことのできる人材を育成する。

【主要項目】

- (1) 柔軟な思考力や幅広い視野に立った理解力を形成するための教養教育の再編成
- (2) 「自由と進歩」の精神を涵養する教育
- (3) グローバル化に対応する外国語教育と国際的プログラムの充実(重点項目)
- (4) 学生の就業力向上による「キャリアに強い法政大学」の実現(重点項目)
- (5) 15学部の総合大学の特徴を生かした、学部横断的教育プログラムの充実
- (6) 学部・学科における時代の最先端を行くカリキュラムの展開
- (7) 双方向的教育の重視とeラーニングの展開

2. 「最先端の研究を促進」するためのビジョン

研究の高度化や大学院教育の充実を通じて、学内外、国内外の研究者および研究機関との連携を強化し、既存の領域にとらわれない新しい学問体系の構築を目指す。

【主要項目】

- (1) 特色ある研究テーマに取り組む研究拠点の確立
- (2) 優れた研究者育成を可能にする大学院体制の整備
- (3) 国際的な研究(・教育支援)ネットワークの形成
- (4) 各種研究費獲得のための研究支援体制の整備

3. 「持続可能な地球社会の実現に貢献」するためのビジョン

グリーン・ユニバーシティとして環境問題への取り組みを拡大するとともに、急速な科学技術の進歩やグローバル化のもとで生じる問題を乗り越え、さまざまなレベルの社会システムの持続可能性に貢献する取り組みを強化する。

【主要項目】

- (1) 学部・研究科における持続可能性教育の重視
- (2) 「環境」「持続可能性」を軸とした政策立案・提言の促進
- (3) 研究成果を教育・社会へ還元するための条件整備

4. 法政大学が短中期的に取り組むべき、その他の主要項目

理念・目的を具体化し、本学の社会的ステータスを高めるために、本学が短中期的に取り組むべき、上記以外の主要項目について、以下の通り定める。

【主要項目】

- (1) 大学の発信力の強化と情報マネジメント体制の確立
- (2) 法政スポーツの強化
- (3) 卒業生・在学生・保護者との連携(オレンジネットワーク)強化
- (4) 社会人・生涯学習の推進
- (5) 付属校改革による、ステージ校戦略の展開
- (6) 3キャンパスの充実
- (7) 教育研究を支える財務体質の強化

3.沿革

1880(明治13)年	東京法学社(講法局・代言局)設立。在野の法律家・金丸鉄と伊藤修らによって東京駿河台に創られた			
1881(明治14)年	東京法学社の講法局を独立させ、東京法学校(主幹・薩埵正邦)となる	金丸鉄	伊藤修	薩埵正邦
1883(明治16)年	政府の法律顧問としてフランスから招かれていたパリ大学教授のボアソナード博士が教頭に就任			
1886(明治19)年	日仏協会の前身である仏学会(会長・辻新次)によって東京仏学校設立			ボアソナード
1889(明治22)年	東京法学校と東京仏学校とが合併して、和仏法律学校と改称。箕作麟祥博士が校長となり、自由、清新な学風をさらに発展させた			
1903(明治36)年	専門学校令により財団法人和仏法律学校法政大学と名称を改め、予科、大学部、専門部、高等研究科を設置/初代総理(現在の総長)に、わが国「民法の父」といわれる梅謙次郎博士が就任			
1904(明治37)年	清国留学生法政速成科開講			
1920(大正 9)年	大学令により初めて私立大学の設置が認可され、財団法人法政大学となる。法学部、経済学部を設置			
1921(大正10)年	麹町区富士見町4丁目(現在地)に校舎を新築し移転			
1922(大正11)年	法学部に文学科、哲学科を新設して法文学部となる			
1936(昭和11)年	法政中学校設立			
1939(昭和14)年	法政大学第二中学校設立(第二高等学校の前身)			
1944(昭和19)年	工学部の前身の法政大学航空工業専門学校を設立			
1947(昭和22)年	法文学部が法学部、文学部に改編され、経済学部と合わせて3学部となる/通信教育部を設置			
1948(昭和23)年	新学制による法政大学第一中・高等学校、法政大学第二高等学校設立			
1949(昭和24)年	学校教育法により新制大学として発足/潤光学園を合併し、法政大学潤光女子中・高等学校と改称			
1950(昭和25)年	工学部を設置			
1951(昭和26)年	私立学校法により学校法人法政大学となる。新制大学院(人文科学研究科、社会科学研究科)を設置			
1952(昭和27)年	社会学部を設置			
1953(昭和28)年	法政大学潤光女子中・高等学校を法政大学女子中・高等学校と改称			
1959(昭和34)年	経営学部を設置			
1964(昭和39)年	小金井校舎竣工。工学部の移転			
1965(昭和40)年	大学院工学研究科を設置			
1984(昭和59)年	多摩校舎竣工。経済学部第一部と社会学部第一部の1年次生、多摩キャンパスで授業開始			
1986(昭和61)年	法政大学第二中学校設立			
1992(平成 4)年	92年館(大学院棟)竣工			
1993(平成 5)年	法政大学女子中学校を廃止			
1994(平成 6)年	小金井キャンパスに「南館」竣工			
1999(平成11)年	国際文化学部、人間環境学部を設置/多摩キャンパスに多目的共用施設「EGG DOME」竣工			
2000(平成12)年	現代福祉学部、情報科学部を設置/市ヶ谷キャンパスに「ボアソナード・タワー」竣工/多摩キャンパスに「現代福祉学部棟」竣工/小金井キャンパスに「西館」竣工			
2002(平成14)年	大学院人間社会研究科、情報科学研究科を設置			
2003(平成15)年	キャリアデザイン学部を設置			
2004(平成16)年	大学院社会科学研究科7専攻を改組、7研究科編成となる/大学院法務研究科(法科大学院)を設置/大学院イノベーション・マネジメント研究科を設置/市ヶ谷キャンパスに「法科大学院棟」竣工/小金井キャンパスに「マイクロ・ナノテクノロジー研究センター」竣工			
2005(平成17)年	大学院システムデザイン研究科を設置			
2006(平成18)年	大学院国際文化研究科を設置/「富士見坂校舎」、「新一口坂校舎」使用開始			
2007(平成19)年	デザイン工学部を設置/市ヶ谷キャンパスに「外濠校舎」竣工/法政大学中学高等学校開校(男女共学化)			
2008(平成20)年	理工学部、生命科学部、GIS(グローバル教養学部)を設置/大学院政策創造研究科を設置/小金井キャンパスに「東館」竣工			
2009(平成21)年	スポーツ健康学部を設置			
2010(平成22)年	大学院デザイン工学研究科を設置			
2011(平成23)年	小金井キャンパス「北館」、「管理棟」竣工			
2012(平成24)年	大学院公共政策研究科を設置/小金井キャンパス再開発第2期工事竣工			
2013(平成25)年	大学院キャリアデザイン学研究科を設置/小金井キャンパス「中央館」竣工			
2014(平成26)年	市ヶ谷キャンパスに「一口坂校舎」竣工			



1938年 本学校舎と外濠公園



建設中の小金井校舎

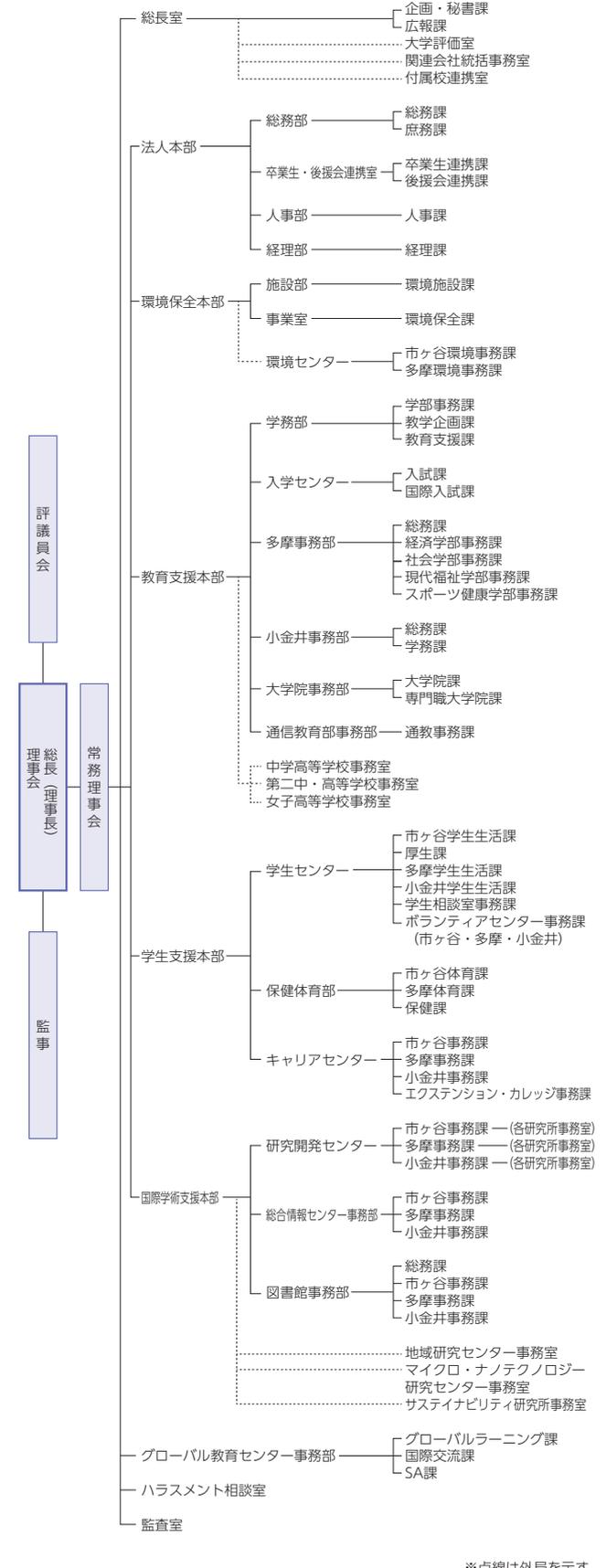
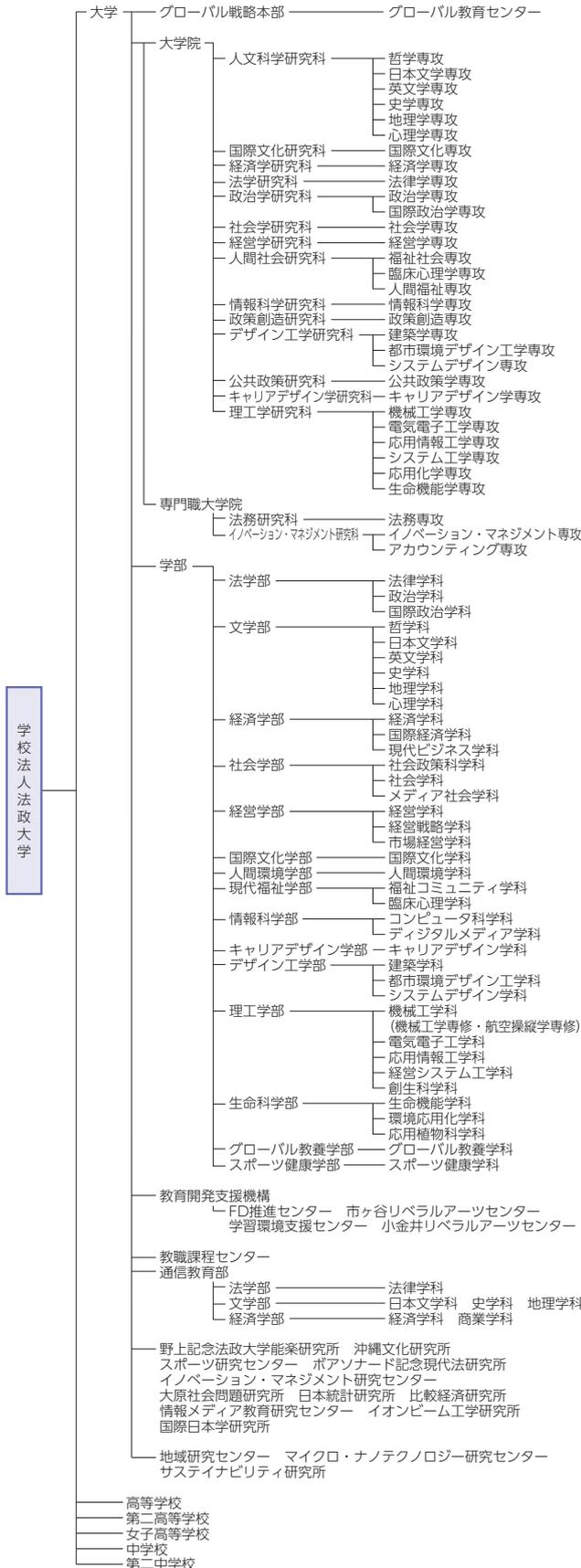


建設中の多摩校舎

■ 4. 組織図

学校組織図 (2015年3月31日現在)

事務機構図 (2015年3月31日現在)



■ 5. 役員・評議員の概要

役職者氏名 (2015年3月31日現在)

理事

総長・理事長	田中 優子
常務理事	廣瀬 克哉
常務理事	佐藤 良一
常務理事	神谷 健司
常務理事	増田 正人
理事	鈴木 文夫
理事	井上 泰一
理事	石塚 護
理事	潮崎 敏彦
理事	小林 清宣
理事	北詰 昌敬

監事

監事	西山 俊太郎
監事	足立 敏彦
監事	山重 美登士

学部長等

大学院委員会議長	大森 健児
法学部長	大野 達司
文学部長	高橋 敏治
経済学部長	牧野 文夫
社会学部長	田中 充
経営学部長	竹内 淑恵
国際文化学部長	高柳 俊男
人間環境学部長	國則 守生
現代福祉学部長	末武 康弘
情報科学部長	雪田 修一
キャリアデザイン学部長	金山 喜昭
デザイン工学部長	出口 清孝
理工学部長	尾川 浩一
生命科学部長	川岸 郁朗
GIS(グローバル教養)学部長	曾村 充利
スポーツ健康学部長	山本 浩

評議員数 (2015年3月31日現在)

76名

■ 6. 教職員数 (2014年5月1日現在)

大学教員数

(名)

	教授			准教授			講師			助教			助手			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
学部	444	93	537	68	25	93	21	6	27	7	6	13	2	0	2	542	130	672
大学院	50	2	52	1	1	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	52	3	55
附置研究所等	6	3	9	1	3	4	0	0	0	0	0	0	2	0	2	9	6	15
その他	7	0	7	0	1	1	2	2	4	0	0	0	0	0	0	9	3	12
計	507	98	605	70	30	100	24	8	32	7	6	13	4	0	4	612	142	754

※常勤者。有期契約を含む。

付属校教員数

(名)

	男	女	計
法政大学中学高等学校	47	14	61
法政大学第二中・高等学校	89	25	114
法政大学女子高等学校	17	20	37
計	153	59	212

※常勤者。有期契約(任期付教諭、特別教諭)を含む。

※産育休代替の教諭は含まない。

職員数

(名)

	管理職			一般職			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
事務職員	77	10	87	169	151	320	246	161	407
技術現業	0	0	0	4	4	8	4	4	8
専任計	77	10	87	173	155	328	250	165	415

■ 7. 設置する学校・学部・研究科と所在地



市ヶ谷キャンパス (学生数 16,205名 ※通信教育部除く) 〒102-8160 東京都千代田区富士見2-17-1

大学院	人文科学研究科、国際文化研究科、経済学研究科、法学研究科、政治学研究科、社会学研究科、経営学研究科、政策創造研究科、デザイン工学研究科、公共政策研究科、キャリアデザイン学研究科
専門職大学院	法務研究科、イノベーション・マネジメント研究科
学部	法学部、文学部、経営学部、国際文化学部、人間環境学部、キャリアデザイン学部、デザイン工学部、グローバル教養学部
通信教育部	法学部、文学部、経済学部

多摩キャンパス (学生数 8,547名) 〒194-0298 東京都町田市相原町4342

大学院	人間社会研究科
学部	経済学部、社会学部、現代福祉学部、スポーツ健康学部

小金井キャンパス (学生数 4,419名) 〒184-8584 東京都小金井市梶野町3-7-2

大学院	情報科学研究科、理工学研究科
学部	情報科学部、理工学部、生命科学部

[法政大学公式Webサイト](http://www.hosei.ac.jp/) <http://www.hosei.ac.jp/>

法政大学中学高等学校 〒181-0002 東京都三鷹市牟礼4-3-1 <http://www.hosei.ed.jp>

法政大学第二中・高等学校 〒211-0031 神奈川県川崎市中原区木月大町6-1 <http://www.hosei2.ed.jp>

法政大学女子高等学校 〒230-0078 神奈川県横浜市鶴見区岸谷1-13-1 <http://www.hosei.ac.jp/general/jyoshi/>

■ 8. 学生数 (2014年5月1日現在)

大学・学部 (名)

学 部	入学 定員	収容 定員	学生数 (計)	学生数	
				男	女
法学部	789	3,158	3,366	2,252	1,114
文学部	655	2,520	2,867	1,470	1,397
経済学部	876	3,432	3,706	2,894	812
社会学部	742	2,884	3,183	2,005	1,178
経営学部	761	2,992	3,242	2,145	1,097
国際文化学部	249	978	1,117	389	728
人間環境学部	333	1,306	1,447	845	602
現代福祉学部	231	902	933	411	522
情報科学部	156	612	660	545	115
キャリアデザイン学部	294	1,148	1,243	563	680
デザイン工学部	292	1,144	1,267	950	317
理工学部	553	2,126	2,357	2,128	229
生命科学部	230	842	928	601	327
グローバル教養学部	66	232	248	98	150
スポーツ健康学部	165	630	666	475	191
工学部	0	0	4	4	0
合 計	6,392	24,906	27,234	17,775	9,459

通信教育部 (名)

学 部	入学 定員	収容 定員	学生数 (計)	学生数	
				男	女
法学部	3,000	12,000	1,475	946	529
文学部	3,000	12,000	2,210	1,082	1,128
経済学部	3,000	12,000	2,256	1,435	821
合 計	9,000	36,000	5,941	3,463	2,478

付属校 (名)

	入学 定員	収容 定員	生徒数 (計)	生徒数	
				男	女
法政大学中学校	136	408	416	184	232
法政大学第二中学校	200	600	542	542	0
合 計	336	1,008	958	726	232

	入学 定員	収容 定員	生徒数 (計)	生徒数	
				男	女
法政大学高等学校	228	684	688	324	364
法政大学第二高等学校	700	2,100	1,664	1,664	0
法政大学女子高等学校	400	1,200	783	0	783
合 計	1,328	3,984	3,135	1,988	1,147

大学院(専門職大学院) (名)

研究科	入学 定員	収容 定員	学生数 (計)	学生数	
				男	女
法務研究科	60	220	79	67	12
イノベーション・マネジメント研究科	110	180	120	96	24
合 計	170	400	199	163	36

大学院(修士・博士前期課程) (名)

研究科	入学 定員	収容 定員	学生数 (計)	学生数	
				男	女
人文科学研究科	95	190	198	98	100
国際文化研究科	15	30	12	5	7
経済学研究科	50	100	32	17	15
法学研究科	20	40	13	7	6
政治学研究科	35	70	36	27	9
社会学研究科	20	40	30	15	15
経営学研究科	60	120	75	49	26
人間社会研究科	30	60	46	13	33
情報科学研究科	30	60	55	49	6
政策創造研究科	50	100	172	116	56
デザイン工学研究科	110	223	197	162	35
公共政策研究科	50	100	74	58	16
キャリアデザイン学研究科	20	40	40	13	27
理工学研究科	295	590	376	337	39
政策科学研究科	0	0	1	1	0
環境マネジメント研究科	0	0	4	2	2
工学研究科	0	0	16	15	1
合 計	880	1,763	1,377	984	393

大学院(博士後期課程) (名)

研究科	入学 定員	収容 定員	学生数 (計)	学生数	
				男	女
人文科学研究科	13	39	88	48	40
国際文化研究科	3	9	8	2	6
経済学研究科	10	30	17	12	5
法学研究科	5	15	5	1	4
政治学研究科	5	15	18	15	3
社会学研究科	5	15	17	10	7
経営学研究科	10	30	14	12	2
人間社会研究科	5	15	13	7	6
情報科学研究科	5	15	6	5	1
政策創造研究科	10	30	41	27	14
デザイン工学研究科	7	21	21	18	3
公共政策研究科	5	15	88	64	24
理工学研究科	22	44	4	3	1
政策科学研究科	0	0	8	5	3
工学研究科	0	16	13	10	3
合 計	105	309	361	239	122

■ 9. 入学試験データ (2015年3月31日現在)

大学

2015年度一般入学試験・学部別志願者数(前年比)

●一般入学試験(T日程・A方式・航空操縦学専修一般) (名)					
学部	募集人員	2015年度志願者数	2014年度志願者数	前年比増減	前年比増減(%)
法学部	447	7,107	6,816	291	104.3%
文学部	409	6,223	6,726	△ 503	92.5%
経済学部	562	7,097	7,251	△ 154	97.9%
社会学部	455	6,773	5,803	970	116.7%
経営学部	473	8,893	8,497	396	104.7%
国際文化学部	159	3,371	4,096	△ 725	82.3%
人間環境学部	183	2,206	2,945	△ 739	74.9%
現代福祉学部	152	1,788	2,372	△ 584	75.4%
情報科学部	90	1,428	1,522	△ 94	93.8%
キャリアデザイン学部	150	3,674	2,628	1,046	139.8%
デザイン工学部	193	4,105	3,998	107	102.7%
理工学部	351	6,752	6,173	579	109.4%
生命科学部	134	3,158	2,388	770	132.2%
グローバル教養学部	25	366	414	△ 48	88.4%
スポーツ健康学部	113	2,137	2,433	△ 296	87.8%
一般入試計	3,896	65,078	64,062	1,010	101.6%

●[大学入試センター試験]利用入学試験(B方式・C方式) (名)					
学部	募集人員	2015年度志願者数	2014年度志願者数	前年比増減	前年比増減(%)
法学部	93	3,704	3,315	389	111.7%
文学部	64	2,936	3,241	△ 305	90.6%
経済学部	75	2,831	4,720	△ 1,889	60.0%
社会学部	75	2,381	2,185	196	109.0%
経営学部	68	3,540	2,722	818	130.1%
人間環境学部	30	1,060	1,085	△ 25	97.7%
現代福祉学部	20	561	833	△ 272	67.3%
情報科学部	26	863	919	△ 56	93.9%
キャリアデザイン学部	25	1,116	971	145	114.9%
デザイン工学部	54	1,939	2,448	△ 509	79.2%
理工学部	107	4,615	4,668	△ 53	98.9%
生命科学部	56	2,212	2,317	△ 105	95.5%
グローバル教養学部	10	393	355	38	110.7%
スポーツ健康学部	20	757	967	△ 210	78.3%
センター利用入試計	723	28,908	30,746	△ 1,838	94.0%
総合計	4,619	93,986	94,808	△ 822	99.1%

付属校

法政大学中学高等学校

●2015年度入学試験 (名)		
	募集人員	出願者数
高校	92	410
中学	140	1,167

●2014年度入学試験 (名)		
	募集人員	出願者数
高校	92	434
中学	136	1,184

法政大学第二中・高等学校

●2015年度入学試験 (名)		
	募集人員	出願者数
高校	370	968
中学	175	1,251

●2014年度入学試験 (名)		
	募集人員	出願者数
高校	370	946
中学	175	1,402

法政大学女子高等学校

●2015年度入学試験 (名)		
	募集人員	出願者数
高校	260	596

●2014年度入学試験 (名)		
	募集人員	出願者数
高校	260	463

■ 10. 卒業生累計 (2015年3月31日現在)

		(名)
1885～1922年度	第一回～専門学校令	1,567
1888～1889年度	東京仏学校	20
1905～1908年度	速成科	1,134
1907～1951年度	専門部	22,065 (613)
1923～1951年度	学部 (旧制大学)	11,276
1952～1983年度	短期大学部	9,128
1951～2014年度	学部 (新制大学)	370,836
1952～2014年度	通信教育課程	20,909
1953～2014年度	大学院 (専門職含)	15,323
総計		452,258 (613)

※()は別科で外数

■ 11. 学位授与者数(修士・博士) (1963年～2015年3月31日現在)

	(名)
課程博士	359
論文博士	217
修士	13,496
法務博士(専門職)	718
修士(専門職)	750

■ 12. 2014年度 学部卒業生進路状況 (2015年3月31日現在)

文系

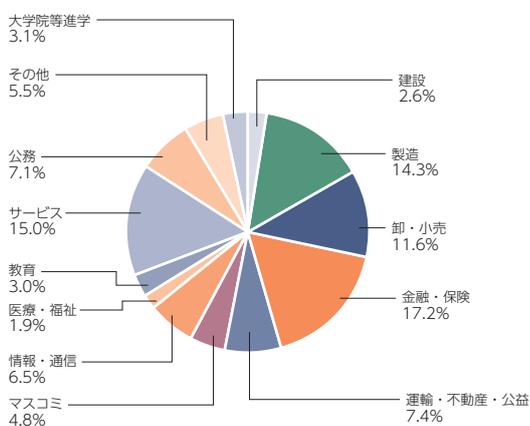
進路状況 [就職者数：4,097名 進学者数：133名]

● 上位内定先企業、団体

企業名、団体名	人数(名)
日本郵政グループ	55
(株)三菱東京UFJ銀行	47
みずほフィナンシャルグループ	41
(株)三井住友銀行	40
特別区(23区役所)	37
都道府県庁	31
JTBグループ	30
リソナグループ	24
大和証券グループ	23
東日本旅客鉄道(株)(JR東日本)	21
SMBC日興証券(株)	21
(株)千葉銀行	20
警視庁	19
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	17
(株)エイチ・アイ・エス	17
(株)京葉銀行	15
(株)マイナビ	14
全日本空輸(株)	14

※2014年9月卒業者を含む。

● 内定先業種別割合



理工系

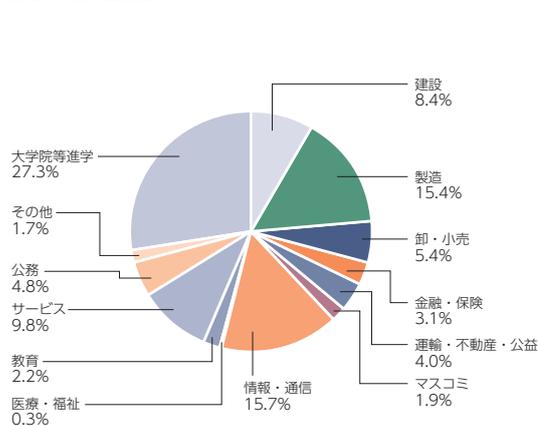
進路状況 [就職者数：798名 進学者数：300名]

● 上位内定先企業、団体

企業名、団体名	人数(名)
都道府県庁	19
東日本旅客鉄道(株)(JR東日本)	13
NECソリューションイノベータ	9
大和ハウス工業(株)	7
積水ハウス(株)	6
横浜市役所	5
みずほ情報総研(株)	5
TIS(株)	5
キャノンITソリューションズ(株)	5
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	5
東海旅客鉄道(株)	5
日本コムシス(株)	5
特別区(23区役所)	4
東日本電信電話(株)(NTT東日本)	4
(株)一条工務店	4
清水建設(株)	4
大成建設(株)	4
埼玉県教員	4

※2014年9月卒業者を含む。

● 内定先業種別割合



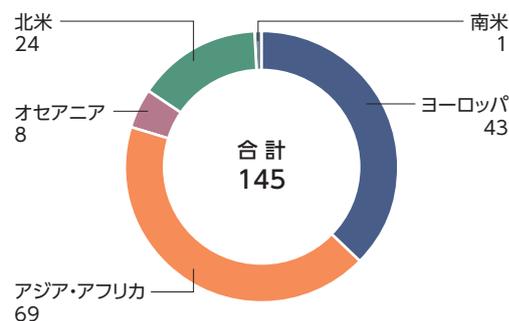
13. 国際交流

国際交流の状況 (2015年2月現在)

海外交流大学 145 大学・機関 (26カ国・地域)	海外への留学生 990 名	海外からの留学生 900 名
	<small>※派遣留学・学部SA・海外研修制度・HOP・ 海外ボランティア・海外インターンシップの合計</small>	<small>※学部・大学院・短期受入れプログラムの合計</small>

海外交流協定大学・機関

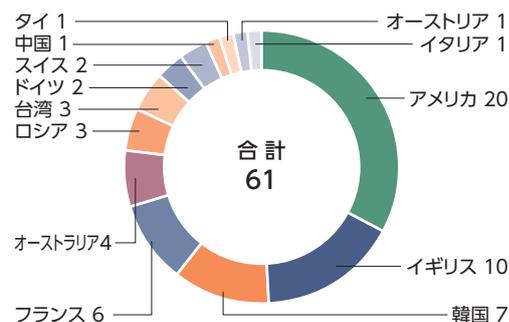
現在、法政大学では世界26カ国・地域において、145大学・機関との間で学術一般協定、学生交換協定などを締結しています。法政大学と世界を結ぶグローバルネットワークは今後もさらに広がっていきます。



2014年度派遣留学生 (2015年3月31日現在)

学部別	人数 (名)
法学部	9
文学部	7
経済学部	4
社会学部	6
経営学部	3
国際文化学部	21
デザイン工学部	2
理工学部	1
生命科学部	1
グローバル教養学部	7
合計	61

国・地域別	人数 (名)
アメリカ	20
イギリス	10
韓国	7
フランス	6
オーストラリア	4
ロシア	3
台湾	3
ドイツ	2
スイス	2
中国	1
タイ	1
オーストリア	1
イタリア	1
合計	61



派遣留学制度

学部を問わず、2・3年生の応募者の中から選考のうえ、3・4年次に奨学金を支給し、各協定大学に1年間派遣する本学独自の留学制度。奨学金は派遣先大学により70～100万円が支給され、派遣先の授業料は全額免除される(ただし留学年度の本学の学費は本人負担)。また、留学先の大学で修得した単位は、教授会で審議の上、学部により30～60単位を限度に法政大学の卒業所要単位として認定される。

学部独自の留学制度・海外研修制度

学部・制度名	形態	2014年度 参加人数(名)	留学先	期間	目的
法学部 Hosei Oxford Programme	国際政治学科全員 法律・政治学科(若干名)	164	イギリス・ オックスフォード大学	夏休み約2週間程度	オックスフォード大学ユニバーシ ティコレッジでの授業や寮生活を 通じて、英語力を学び、国際的な視 野を広げる
文学部哲学科 国際哲学特講	哲学科2～4年次までの履修希望者 (定員20名を超える希望者がいた 場合には選抜)	20	フランス	1週間	哲学の諸問題を海外の風土・文化の 中で、海外の学生との合同ゼミを通 じて学ぶ
文学部英文学科 SAプログラム	英文学科1～4年次までの希望者 (学内選抜あり)	8	アイルランド	夏休み3週間	英語と英語文化・英米文学を海外で 学ぶ
		10		秋学期約4カ月間	
	英文学科2～4年次までの希望者 (学内選抜あり)	1	アメリカ	秋学期約7カ月間	
		7		秋学期約4カ月間	
経済学部 SAプログラム	定員約60～100名 (学部内選考あり)	52	アメリカ、イギリス、 オーストラリア	3年次 春学期約4カ月間	留学先の文化、社会、経済、ビジネス などを英語で学ぶ
社会学部 SAプログラム	希望者 (学部内選考あり)	28	アメリカ、カナダ、中国	半期:2年次または3年次 秋学期の3～5カ月間 長期:3年次の約8カ月間 (カナダのみ)	語学能力を磨き、異文化社会に対す る理解を深める
社会学部 単位認定海外短期留学制度	ドイツ語初級A・B、 フランス語初級A・B履修者	6	ドイツ、フランス	1～3年次の春休み期間 2～4年次の夏休み期間	社会学部が認定した外国語研修機 関に留学し、語学能力を磨く
経営学部 SAプログラム	定員約30名 (学部内選抜あり)	24	アメリカ、 オーストラリア	2～4年次 秋学期に約3～4カ月間	ビジネスに必要な英語コミュニ ケーション能力を高め、異文化理解 を深める
国際文化学部 SAプログラム	学部生全員 (ただしSSI参加者は選抜制)	243	イギリス、アメリカ、 オーストラリア、 カナダ、スイス、 フランス、ロシア、 中国、スペイン、韓国	長期:2年次 秋学期約3～5カ月	外国語運用能力を磨き、異文化への 共感力とコミュニケーション力を 高める
		6	アメリカ	短期:2年次 夏休み約5週間	情報処理の実践と英語運用能力を 高める
人間環境学部 海外フィールドスタディ	希望者 (学部内選考あり)	93	オーストラリア、 東南アジア、 ヨーロッパ など	夏休みまたは春休みに 10日～14日程度	現地で環境問題の見聞を高める
現代福祉学部 海外研修制度	定員30名 (学部内選考あり)	30	スウェーデン など	2年次の夏休み 10日間程度	海外において福祉やまちづくり、心 理の現場を学ぶ
キャリアデザイン学部 SAプログラム	定員10名 (各国5名上限・学部内選抜あり)	10	オーストラリア、 ニュージーランド	秋学期約3カ月間	英語コミュニケーション能力を高 めるとともに、異文化の理解と交流 を深めることを通じて、自らのキャ リア形成の基盤を築く
理工学部 SAプログラム	定員約30名	16	アメリカ	夏休み4週間	英語による科学技術コミュニケー ション能力を高める
	定員約25名	22	アイルランド	春休み4週間	
生命科学部 SAプログラム	定員約30名 (応用コース・基礎コース合計)	8	アメリカ	夏休み4週間	英語による科学技術コミュニケー ション能力を高める
	定員約15名	5	アイルランド	春休み4週間	
GIS Overseas Academic Study Program	希望者全員 (派遣先の条件を満たすこと)	6	アメリカ、カナダ、 イギリス	4～5カ月間	学部課程の正規授業を受講
			ニュージーランド	4～5カ月間もしくは 10カ月間	
スポーツ健康学部 海外課外研修	定員22名 (学部内選考あり)	18	アメリカ	2・3年次の夏休み2週間	英語能力を磨き、スポーツ健康学の 知識を深める

■ 14. 学費

2014年度学費一覧

学部

(単位:円)

	学 年	入学金	授業料	実験実習料	教育実習費
法、文、経済、社会、経営、 人間環境、現代福祉、 キャリアデザイン学部	1	180,000	788,000	—※1	228,000
	2~4	—	761,000	—※1	228,000
国際文化学部	1	180,000	1,008,000	38,000	264,000
	2~4	—	853,000	34,000	232,000
グローバル教養学部	1	180,000	1,040,000	—	232,000
	2~4	—	1,003,000	—	232,000
スポーツ健康学部	1	180,000	843,000	100,000	278,000
	2~4	—	814,000	100,000	278,000
情報科、デザイン工、 理工、生命科学部	1	180,000	1,111,000	87,000※2	312,000
	2~4	—	1,076,000	87,000※2	312,000

※1 次の学部学科は、1~4年次に別途実験実習料が必要となる。

文学部地理学科22,000円、文学部心理学科・現代福祉学部臨床心理学科42,000円、キャリアデザイン学部21,000円

※2 次の学部学科・専修の実験実習料は、以下の通りとなる。

理工学部機械工学科航空操縦学専修：1年次950,000円、2年次2,300,000円、3年次2,600,000円、4年次1,500,000円
生命科学部(応用植物科学科、生命機能学植物医科学専修)：1~4年次147,000円

大学院

(単位:円)

	入学金※1		授業料		教育充実費		実験実習費	
	修 士	博士後期						
人文科学、国際文化、経済学、 法学、政治学、社会学、経営学、 人間社会、公共政策、 キャリアデザイン学研究科	140,000	140,000	530,000	400,000	60,000	60,000	—※2	—
情報科学、デザイン工学、 理工学(生命機能学専攻植物医科領域を除く)、 工学研究科	140,000	140,000	750,000	600,000	100,000	100,000	80,000	80,000
理工学研究科生命機能学専攻植物医科領域	140,000	140,000	750,000	600,000	100,000	100,000	140,000	140,000
政策創造研究科	270,000		750,000	750,000	135,000	135,000	—	—
	135,000	135,000						
	(自校)							

※1 入学金については、原則、他校出身者(本学の学部卒業生又は大学院修了者以外の者)について表示しており、自校出身者からは徴収しない。ただし、政策創造研究科(修士)は表示のとおり。

※2 人文科学研究科心理学専攻、人間社会研究科臨床心理学専攻の修士は、別途実験実習費として50,000円が必要となる。

法務研究科 (単位:円)

	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費
自校	135,000	1,080,000	70,000	—
他校	270,000		140,000	

※自校とは、本学の学部又は大学院の出身者を指し、他校とはその他の者を指す。

イノベーション・マネジメント研究科イノベーション・マネジメント専攻

●1年制 (単位:円)

	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費
自校	135,000	1,780,000	170,000	
他校	270,000		340,000	—※
再入学者	—	1,030,000	170,000	

※MBA特別(中小企業診断士養成)コースは、別途実験実習費として200,000円が必要となる。

●2年制

	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費
自校	135,000	890,000	135,000	
他校	270,000		270,000	—
再入学者	—	515,000	135,000	

※自校とは、本学の学部または大学院の出身者またはプレMBA講座生で別途定める特定科目3科目を修得した者を指し、他校とはその他の者を指す。

イノベーション・マネジメント研究科アカウンティング専攻 (単位:円)

	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費
自校	135,000	1,000,000	170,000	—
他校	270,000		340,000	

※自校とは、本学の学部または大学院の出身者またはプレMBA講座生で別途定める特定科目3科目を修得した者を指し、他校とはその他の者を指す。

付属校 (単位:円)

	学年	入学金	授業料	教育充実費	実験実習料
法政大学 中学校	1	250,000	525,000	195,000	18,000
	2	—	525,000	195,000	18,000
	3	—	501,000	139,000	15,000

法政大学 第二中学校	1	300,000	510,000	50,000 (入学時)	30,000
	2-3	—	480,000	192,000 (年額)	28,000

	学年	入学金	授業料	教育充実費	実験実習料
法政大学 高等学校	1	250,000	486,000	195,000	18,000
	2	200,000 (内部進学者)	486,000	195,000	18,000
	3	—	459,000	139,000	15,000

法政大学 第二高等学校	1	300,000	492,000	50,000 (入学時)	30,000
	2-3	—	444,000	192,000 (年額)	18,000

法政大学 女子高等学校	1	330,000	474,000	50,000 (入学時)	15,000
	2-3	—	474,000	192,000 (年額)	15,000

■ 15. 蔵書冊数

	和漢書	洋書	点字図書	計
市ヶ谷図書館	547,359	189,404	198	736,961
多摩図書館	493,359	340,836	261	834,456
小金井図書館	128,398	30,275	0	158,673
3館計	1,169,116	560,515	459	1,730,090

※2015年3月31日現在

Ⅱ 事業の概要

1 教育

学校法人法政大学は、15学部14研究科2専門職大学院のほか、通信教育部、3付属校を擁し、約39,000人の学生たちの学びの場となっています。法政の教育の現場では、本学のミッションに掲げている「自立的で人間力豊かなリーダーを育成」するために、学生の主体的な学習の支援のほか、学部の専門を超えた幅広い学びの提供や、より効果的に成果を達成するための授業方法の改善、高大連携など、さまざまな取り組みを行っています。

1. 「法政学への招待」が開講4年目を終了

2011年に自校教育のための正課科目としてスタートした「法政学への招待」は、2014年度に4年目の授業を終えました。法政大学の歴史や特色、そしてそれがどのように社会全体に関わってきたかを知り、本学で学ぶ意義を改めて考えてもらうこと、そして、愛校心の高揚ではなく、むしろ学生が自己肯定感をもつきっかけとなること、それがこの科目の意図するところです。

2014年度の授業では、現代史にフォーカスしようと1999年度以降の新設学部の設置について語る回を加えました。卒業生をゲストとして迎える「先輩からのエール」の回では、NHKの鈴木奈穂子アナウンサーをお迎えしました。年齢の近い先輩の体験談に触れ、学生自身が10年後の自分をイメージするきっかけとなりました。

最終回では毎年、グループワークによるプレゼンテーションを行っています。200名近い学生がグループワークとプレゼンを行う授業運営スタイルは、学内のFD事例としても活用されています。

2015年度からは「法政学への招待」を進展させた科目として「法政学の探究」が開講されます。これからも発展を遂げていく当科目に、ぜひご注目ください。

2. ボアソナード・タワー3階に ピア・ラーニング・スペースを設置

学生の能動的な学び(アクティブ・ラーニング)への転換を推進する取り組みとして、グループワークや課題解決型学習(PBL)等を取り入れた新しい学習スタイルの推進が大学に求められています。本学では、ボアソナード・タワー3階eラウンジ・スペース及び隣接するAVライブラリーを改修し、学生の自主的な学習活動を支援する機能を付加した「ピア・ラーニング・スペース」を設置し、学習環境面からもこれらをサポートしています。

本スペースは「グループワーク・エリア」、「ワークショップ・エリア」、「AVライブラリー・エリア」から構成されています。グループワーク・エリアは可動式の机・椅子やホワイトボード、大型モニターを配したレイアウト・フリーの空

間で、グループ学習やディスカッション、プレゼンテーション準備などに自由に利用できます。ワークショップ・エリア(旧eラウンジスペース)にはガラスパーテーションで区切られた3つの部屋を設置しました。大型モニターや壁面ホワイトボードが設置されており、グループワークはもちろん、少人数のワークショップやミーティングなどに利用できます。従来のAVライブラリーの機能も残しました(AVライブラリー・エリア)。

今後、本スペースが学習ステーションやピア・ネットを始めとする学生同士(ピア=仲間)の学び合いの場や正課外教育活動の場として、学生の能動的な学び(アクティブ・ラーニング)の拠点となることを期待しています。



ピア・ラーニング・スペース

3. 2014年度秋学期から授業改善アンケートをWeb化

FD推進センターでは、2014年度秋学期から「学生による授業改善アンケート」をマークシート方式からWeb方式に移行しました。Web化による主なメリットは、担当教員へのフィードバックが早まること、授業時間内のアンケート実施に伴う授業時間減の解消、そしてアンケート回収に伴う学生負担の解消です。特に学生は、従来の授業時間内にアンケートを記入する形から、空いた時間を使っていつでもアンケートに回答することができるようになったため、今回のWeb化によって、授業改善アンケートはさらに学生主体になったと言えます。

アンケートのWeb化は多くのメリットがありますが、回答率の低下も招きました。2014年春学期に6割近くの回

答率があったものが、Web化した秋学期には1割程度になってしまいました。現在、センターでは回答率低下の要因や回答傾向の分析を始めています。回答率が下がったことは事実ですが、授業時間外に、自らPCにログインして回答した学生が1割もいたということも事実です。アンケートに実際に書かれた記述は、授業に真摯に臨み、学生の立場から授業を良くする為にはどうしたらよいか、前向きな提案を多数見ることができます。

センターではWeb化のメリットを維持しつつ、回答期間の延長、質問項目の見直し等の回答率を向上させるための改善策を検討しています。誰のための、何のための授業改善アンケートなのかを学生、教員に問いかけながら、より実りある授業改善アンケートにしていくことがFD推進センターの役割です。

4. 学部・学科を超えた学び (成績優秀者の他学部科目履修制度)

成績優秀者の他学部科目履修制度とは、学業成績優秀者に対して専攻分野を超えて広い分野での学習機会を提供し、自らの学習意欲の向上を図るための学修支援を目的とした制度で、従来の公開科目の枠を超えた多様な科目が履修できるようになるものです。2014年度は11学部(法学部[政治学科・国際政治学科]、経済学部、社会学部、経営学部、人間環境学部、情報科学部、キャリアデザイン学部、デザイン工学部、理工学部、グローバル教養学部、生命科学部)が参加し、85名の学生が本制度を活用して176科目の他学部科目を履修しました。履修傾向としては、専門分野に近接した科目群を履修する場合と、興味関心に応じて履修する場合とが見られました。また、成績評価の面では、2014年春学期でA+とAの割合が82%、秋学期でA+とAの割合が86%と非常に優秀な成績を修めており、自らの専攻分野との関連を意識した結果、学修により深みが増し、一方で自ら強く関心を持っている学問分野への学びの意欲が向上し、その結果が成績評価に結び付いていると推測されます。専攻分野以外の広い分野での学習機会を提供し、学生の学習意欲の向上を図るといふ本制度の目的は達成されたと判断されます。本学では今後も本制度の活用拡大を図っていきます。

5. 付属校教育の発展と高大連携の更なる強化

中学高等学校、第二中・高等学校、女子高等学校、これら3

つの付属校もまた「自由と進歩」の校風のもと、独自の多彩なカリキュラムや教育プログラムを実施することにより教育活動の質の向上に取り組んでいます。近年では大学付属校としての利点を活かし、大学と付属校とが連携した取り組みの強化を図っています。

具体的には、「付属校改革によるステージ戦略の展開」を大学ビジョンの主要項目に掲げ、大学と付属校の連携・接続の強化を図っています。2014年度はウエルカム・フェスタ、One-Day Science College in Hosei Koganei Campus、付属校合同説明会等の事業を行いました。

ウエルカム・フェスタでは付属高校の1年生全員を対象に、法政大学のアイデンティティを知るための「法政大学のチカラ」、大学での学びを紹介しながら近い将来をイメージしてもらう「学問のチカラ」、「学びのモデル」などのプログラムを実施しました。

One-Day Science College in Hosei Koganei Campusは、高校生を対象に、情報科学部、理工学部、生命科学部の3学部が実験・実習・講義を行う理科体験授業です。高校生は、学生アシスタントからサポートを受けながら科学技術の先端に触れ、修了後には一人ひとりに「未来博士号」が授与されました。

付属校合同説明会は、小中学生とその保護者を対象に法政大学と3つの付属校が協力して実施した本学初の合同説明会です。「大学の付属校に進学した先の未来を描いてもらう」ことをテーマに、社会人として活躍している付属校卒業生が総長との対談を行うなど多彩な内容で、大勢の来場者を集めました。

6. 法政女子高等学校が「スーパーグローバルハイスクール」に指定されました

法政女子高等学校がスーパーグローバルハイスクール(SGH)に指定されました。本事業ではグローバル・リーダー育成に資する教育を通して、生徒の社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図ることを目的としています。これまで取り組んできた教育活動の実績に基づき、「多文化共生」「グローバルキャリア」「エンバイロメンタル・スタディーズ」の3領域から成る「持続可能な社会の実現を担うグローバル・リーダー育成プログラム」として、さらにプログラムを充実、大学との連携を深化させていきます。

2 研究

学校法人法政大学は、14の研究施設を擁しています。そこでは高度な専門研究や専門調査を行い、数多くの業績をあげています。本学のミッションに掲げている「最先端の高度な研究を促進」するために、研究拠点の確立や国際的な研究支援ネットワークの形成ほか、各種研究費獲得のための支援体制の整備、獲得した研究の円滑な遂行のためのさまざまな支援も行っています。

1. 研究環境の整備・充実について

本学では、学内研究助成として、以下の支援を行っています。

①大型研究費獲得助成金

「最先端の研究を促進」するためのビジョンの一つである「特色ある研究テーマに取り組む研究拠点の確立」を実現するため、大型研究費へ積極的にアプライしている研究者を奨励し、大学として継続的な支援をすることを目的としています。

②科研費採択案件インセンティブ経費

科学研究費助成事業（科研費）に採択された研究者に対し、採択額に応じ助成金を配分する制度です。

③科研費不採択案件（A評価）助成金

科研費に申請し不採択であったものの、その不採択評価がA評価である場合に、次年度の科研費への申請を条件として助成金を配分する制度です。

④学術研究データベース運動助成金

学術研究データベースを更新した研究者数に応じ、所属学部等に助成金を配分する制度です。

⑤学会誌論文掲載料補助

専任教員が学会誌に学術論文を掲載する場合、必要な掲載料を補助する制度です。

⑥国際学術雑誌論文校閲料助成金

専任教員の学術研究の国際化を支援するため、国際学術雑誌への投稿論文に対する校閲料を助成する制度です。

2. 研究拠点の形成について

(1) 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業について

大学における最先端の研究や地域に根差した研究などのプロジェクトに対し、文部科学省がプロジェクトを遂行するための研究拠点に対して、研究施設・設備整備費や研究費を補助するもので、本学では4つの研究施設が以下の事業に取り組みました。

①マイクロ・ナノテクノロジー研究センター

「グリーンテクノロジーを支える次世代エネルギー変換システム」

マイクロ・ナノテクノロジー研究センターでは、エネルギー獲得・低環境負荷技術、資源再生利用・環境技術、プラント実現のためのエコソリューション技術の活用に関する研究開発を行っています。過去10年間に挙げたマイクロ・ナノテクノロジー技術の成果を統合しそれらを基盤とし、グリーンテクノロジー技術の確立と持続可能な社会の実現を目的として、研究内容を充実させています。安全、安心に人類が生活できる社会環境を形成保持し、産業の発展と住み良い社会が両立した持続可能社会を実現するために、エネルギー問題を解決し、限りある資源を有効利用することを目指しています。

②サステナビリティ研究所

「エネルギー戦略シフトによる地域再生

ー原子力依存度の漸減と地域自然エネルギーの振興」

サステナビリティ研究所は、環境サステナビリティの実現の政策、とりわけエネルギー政策の転換及びそれに伴う地域再生に関する研究を行うことを目的として設置され、次に掲げる事業を行っています。

- a. 環境サステナビリティ実現のための理論的研究ならびに事例研究
- b. エネルギー戦略シフトによる地域再生に関する総合的研究
- c. 環境アーカイブズの形成と原子力総合年表等の編集・刊行を基盤としたエネルギー問題・政策に関する研究
- d. 研究と教育（若手研究者の育成）の融合
- e. シンポジウム、講演会、セミナー、研究会等の開催
- f. 学外機関との共同研究等の推進
- g. 研究成果に基づく学術書等の刊行
- h. その他目的達成に必要な事業

③地域研究センター

「地域活性化のメカニズムと政策の研究」

法政大学地域研究センター主催による「2014年度第12回国際シンポジウム」を2015年1月30日（金）に開催いたしました。今年で12回目となる国際シンポジウムでしたが、「地域イノベーションと地域活性化のメカニズム」をテーマに、ドイツ、イギリス、スペイン、日本、イタリアの研究者

による講演が行われ、当日は109名の参加者がありました。その他、「道の駅」に関する2回のシンポジウム、自治体トップ交流会を開催しました。

④国際日本学研究所

「国際日本学の方法に基づく〈日本意識〉の再検討

－〈日本意識〉の過去・現在・未来

文部科学省の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業に採択され、2010年度から始まった大型研究プロジェクト「国際日本学の方法に基づく〈日本意識〉の再検討－〈日本意識〉の過去・現在・未来」は、2014年度が5年間に及ぶ事業期間の最終年度となりました。

研究体制については、研究所が擁する主要な方法的リソースごとにテーマを以下の4つのアプローチに分け、独自に研究を行ってきました。

「4つのアプローチ」

- アプローチ①「〈日本意識〉の変遷－古代から近世へ」
- アプローチ②「近代の〈日本意識〉の成立－日本民俗学・民族学の問題」
- アプローチ③「〈日本意識〉の現在－東アジアから」
- アプローチ④「〈日本意識〉の三角測量－未来へ」

2014年度は、これらの研究を統合する仕上げの年として、7月には各アプローチの成果を横断的に取り入れ、研究所全体としての一つのまとまった形にしたシンポジウムを開催したほか、アプローチごとに数回にわたる研究会やトークセッションを開催しました。

本研究所は、これまでの成果をもとに2015年度以降も国際日本学研究所の世界的拠点として、刊行物の発行、各種シンポジウム・講演会・研究会の開催にとどまらず、諸外国研究機関との連携、文献の電子化、研究者育成など多種多様な研究活動を展開していく予定です。

(2)共同利用・共同研究拠点について

共同利用・共同研究は、大学の枠を越えて研究者の知を結集し、国全体の学術研究の発展を図るシステムであり、国が学術政策として、そのための拠点整備を推進、支援を行うもので、本学では能楽研究所が共同利用・共同研究拠点としての認定を受けています。

●野上記念法政大学能楽研究所

「能楽の国際・学際的研究拠点」

2013年度に文部科学省の定める共同利用・共同研究拠点「能楽の国際・学際的研究拠点」に認定（認定期間2013年度～2018年度）を受け、国内外のより多くの研究者に、広く研究の場と機会を提供し、能楽の国際的・学際的研究の

一層の推進を図ることを目的とした研究活動を行っています。

能楽研究に特化した研究拠点としては初めての認定となる本拠点では、能楽研究所が中心となって国内外の研究機関・研究者と連携し、研究チームを組織して行う「テーマ設定型共同研究」と、研究テーマを広く公募し、学外の研究代表者が複数の研究者と研究チームを組織して行う「公募型共同研究」の2つのタイプの研究活動を遂行しています。2014年度は、「テーマ設定型共同研究」は特別講演等を通じた国際交流を年3回開催したり、研究成果を一般公開する催しを年5回開催したりするなどし、「公募型共同研究」では新たに3つのテーマを採択するなど積極的な活動を行っています。



3. 科学研究費助成事業(科研費)について

科研費は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用まであらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とする「国内最大の競争的研究資金」であり、ピア・レビューによる審査を経て、独創的・先駆的な研究に対して国が助成を行うものです。

2014年度の採択件数は223件、配分額は4億8,900万円(うち間接経費1億1,300万円)となり、前年度比で採択件数2件(0.9%)の増、配分額1,500万円(3.2%)の増となりました。採択件数、配分額ともに増加しており、本学の研究力の裾野が広がりつつあります。

4. 公的研究費の適正な管理に向けた取り組みについて

2014年度において、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(平成26年2月18日改正文部科学大臣決定)ならびに「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」(平成26年8月26日文部科学大臣決定)に基づき、本学の公的研究補助金等に対する不正防止に向けての体制整備を図るために「基本方針」「行動規範」「不正防止計画(第三次)」等の指針、及び関連規程の新設と規程改正を進めました。また、研究倫理教育履修に向けた取り組みも開始しました。

3 学生支援

1. 奨学金制度

継続的に経済支援型奨学金の拡充を行い、経済的に学修困難な学生に対する支援強化に努めています。

主な奨学金の給付実績では、「新・法政大学100周年記念奨学金」(年額文系20万円・理工系25万円)では440名9,343万円を給付しています。自宅外通学の新生を支援する「法政大学学生生活支援奨学金」(年額12万円)については、268名3,186万円を給付しています。

家計急変により学費納入が困難な学生に対しては、「法政大学後援会奨学金」「林忠昭奨学金」「家計急変奨学金(個人・企業の寄付金と古本募金を原資)」の奨学金制度を用意し、重点的に支援を行う環境を整備しています。

冠奨学金の拡充にも努め、既存の「大成建設株式会社奨学金」「校友会奨学金」「株式会社橙青奨学金」「吉田育英会奨学金」に加え、2015年度には「牧野奨学金」「安達三季生奨学金」が新設されることとなりました。

さらに、首都圏以外の受験生への支援を目的に、入試出願前予約採用型給付奨学金の「チャレンジ法政奨学金」を新設し、採用候補者を決定しています。

成績優秀者、指定試験合格者、スポーツ分野で優れた成績を修めた者等に給付されている育英型奨学金については、「開かれた法政21」奨学・奨励金により、425名8団体2億2,178万円、L・U奨学金が、11名5団体520万円を支給しています。

奨学基金の充実にも努め、2010年度から5ヶ年計画で、「開かれた法政21」奨学基金への毎年12億円の組入れを実施してきました。最終年度にあたる2014年度の組入れにより、奨学基金総額150億円を達成しています。

2. キャリアセンターの就職支援

キャリアセンターは、「1年次から4年次までのシームレスな指導」を活動方針の一つとしており、入学式直後に新生キャリアガイダンスを展開し、新生に対して有意義な学生生活の過ごし方等のアドバイスを行う一方で、今回初めて『アルバイトを考えている新1年生のみなさ



法政BPCの様子

んへ』といった冊子を作成し、アルバイトで興味を持ったことについては自分で調べ、考えるという大学生として学びの視点を持つことの大切さも伝えました。

2016年3月卒業予定者から就職活動時期が繰り下がる影響を考慮し、特に3年生支援にも注力してきました。まず、社会の第一線で活躍している先輩が就職活動に有益な情報を後輩たちに提供する企画「法政企業人コミュニティ(法政BPC)」を複数回実施しました。また、就職ガイダンス及び業界・仕事研究会等の支援行事を増やし、学生が就職準備不足にならないよう努めてきました。さらに、ゼミから依頼があればスタッフが出向いて指導を行う「ゼミ別出前就職セミナー」を行い、今後も少人数規模の実践的なプログラムを用意することで重層的なサポートを意識していきます。

また、資格講座(エクステンション・カレッジ)、公務員講座・法職講座(公務人材育成センター)、会計専門職講座(高度会計育成センター)を実施し、各分野で活躍中の本学卒業生・修了生の協力も得ながら、試験対策にとどまらない支援を目指しています。



法政BPC「OBOGのみなさんと語る本音トーク」

3. 後援会からの助成により実施した事業

学部学生の父母・保証人の組織である法政大学後援会から、毎年、助成金をいただいています。助成金により大学の広報誌『法政』を制作するとともに、学生のためのさまざまな支援に役立てています。

2014年度は、総額9,228万8千円の助成金をいただきました。その主な活用内容は、以下のとおりです。

キャンパス別の『学生手帳』及び就職活動を始める学生のための『就職活動手帳』の製作費用、図書館の書籍購入等費用、新生歓迎行事や課外教養プログラムを始めとするピア・サポート活動の支援費用、ゼミ合宿の宿泊費補助費用、派遣留学・認定海外留学奨学金補助費用、教員採用試験対策講座等各種講座の運営費用、体育会各部の活動補助費用等です。

奨学金制度

● 経済的支援を目的とした奨学金

名称	金額(年額)	採用学年	採用人数
学友会奨学金	文系25万円 / 理工系30万円 を上限	2~4年生	12
大成建設株式会社奨学金	文系25万円 / 理工系30万円 を上限	2~4年生	6
株式会社橙青奨学金	文系20万円 / 理工系25万円 を上限	2~4年生	14
新・法政大学100周年記念奨学金	文系20万円 / 理工系25万円 を上限	全学年	440
法政大学学生生活支援奨学金	12万円	新入生	268
法政大学吉田育英会奨学金	文系20万円 / 理工系25万円	全学年	2
2014年度東日本大震災被災者のための学費免除・緊急支援奨学金	被災状況・困窮レベルにより2014年度学費の100%免除または、80%・60%、40%を奨学金として給付	全学年	63

● 家計急変時の奨学金

名称	金額(年額)	採用学年	採用人数
法政大学後援会奨学金	当該期の大学納付金相当額 (第1期または第2期の授業料、実験実習料、教育充実費)を上限	全学年	16
法政大学家計急変学生支援奨学金	20万円を上限	全学年	19
林忠昭奨学金	文系30万円 / 理工系35万円 を上限	全学年	2

● 学業、スポーツ、芸術、ボランティア活動などで各分野で優秀な学生を奨励する奨学・奨励金

名称	金額(年額)	採用学年	採用人数
入学時特別奨学金(A方式入試)	当該年度の授業料相当額	新入生	19
入学時特別奨学金(T日程入試地方出身者対象)	当該年度の授業料相当額	新入生	61
成績最優秀者特別奨学金	当該年度の授業料相当額	4年生	15
成績優秀者奨学金	当該年度の授業料半額相当額	2~4年生	260
認定海外留学奨学金	当該年度の授業料半額相当額	2~4年生	1
スポーツ奨励金	当該年度の授業料半額相当額	全学年	54
学術・文化奨励金	30万円を上限	全学年	5名 8団体
指定試験合格者奨励金	当該年度の授業料相当額	全学年	10
奨学金 開かれた法政大 奨学・奨励金	L・Uキャリアアップ奨励金 20万円	全学年	11
奨学金 開かれた法政大 奨学・奨励金	団体スポーツ奨励金 50万円または100万円	全学年	5団体
派遣留学奨学金	派遣先により70万円または100万円	3・4年生	69
法政大学グローバルキャリア支援基金による海外留学生支援奨励金	50万円(条件付入学者は25万円)	2~4年生	1
スポーツ特待生学費免除制度	当該期学納金相当額	1~4年生	59

● 学部独自の奨学・奨励金

名称	金額(年額)	採用学年	採用人数
法学部HOP奨学金	(A) 4万円 / (B) 10~20万円	当該年度HOP参加者	(A) 165 / (B) 14
文学部哲学科「国際哲学特講」履修に伴う海外体験学習実習費補助金	5万円を上限に実習費等の25%まで	2~4年生	19
国際文化学部SJ奨学金	10万円を上限に実費支給	当該年度SJ参加者	6
人間環境学部社会人奨学金	当該年度の授業料半額相当額	全学年	7
人間環境学部海外フィールドスタディ奨励金	9万円を上限とし、研修費等の50%まで	当該年度海外FS参加者	70
現代福祉学部国内研修奨励金	3万円を上限に交通費、研修費、宿泊費相当額	全学年	42
現代福祉学部海外研修奨励金	20万円を上限に研修費等の60%まで	2年生	30
キャリアデザイン学部キャリアアップ奨励金	受講料等の補助: 上限15万円 / 受験料等の補助: 上限2万円	全学年	28
キャリアデザイン学部「海外キャリア体験学習」実習費補助金	20万円を上限とし、実習費等の50%まで	2~4年生	15
キャリアデザイン学部体験型実習科目に係る実習費補助金	上限2万まで。詳細はキャリアデザイン学部にお問い合わせのこと。	2~4年生	106
理工系学部 教育・研究振興基金研究奨励金	10万円	3年生	23
スポーツ健康学部海外課外研修奨励金	20万円を上限に研修費等の60%まで	3年生	12
SA奨学金	スタディ・ブロード(SA)を実施している学部学科(文学部英文学科、経済学部、社会学部、経営学部、国際文化学部、キャリアデザイン学部、GIS、理工学部、生命科学部)は、SA奨学金を設けている。詳細は各学部にお問い合わせのこと。		420

● 私費外国人留学生対象の奨学金

名称	金額(年額)	採用学年	採用人数
法政大学国際交流基金(HIF)外国人学部留学生奨学金	100万円	全学年	9
法政大学グローバルキャリア支援基金による外国人留学生支援奨励金	文系30万円 / 理工系40万円	4年生	0

● 通信教育部生向け奨学金

名称	金額(年額)	採用学年	採用人数
通信教育部奨学金	1万円~6万円	2~4年生	23
通信教育部村山奨学金	教育費相当額	2~4年生	4

● 大学院・専門職大学院生向け奨学金

名称	金額(年額)	採用学年	採用人数
法政大学大学院奨学金	20万円	全学年	122
法政大学100周年記念大学院特別奨学金	文系30万円 / 理工系40万円	全学年	36
法務研究科奨学金(入学時特別奨学金)	(A) 授業料相当額 / (B) 授業料半額相当額	新入生	(A) 6 / (B) 5
法務研究科奨学金(成績優秀者奨学金)	(A) 授業料相当額 / (B) 50万円	全学年	(A) 8 / (B) 2
専門職大学院奨学金	(A) 30万円(IM専攻) / (B) 25万円(AC専攻)	全学年	(A) 8 / (B) 2
金沼洗奨学金	36万円	全学年	10
大学院博士後期課程研究助成金	(A) 文系20万円、理工系30万円 / (B) 文系20万円、理工系30万円	全学年	(A) 181 / (B) 54
大学院政治学研究科国際政治学専攻特別海外留学奨学金	300万円を上限	2年生	1
法政大学政策創造研究科奨学金	詳細は大学院事務部大学院課へ問い合わせのこと。	全学年	17
法政大学大学院静岡サテライトキャンパス特別奨学金	30万円	全学年	30

4 在学生の活躍

1.ピア・サポートの取り組み(ピア・ネット)

本学には、もともとサークルやゼミの仲間が別の仲間のサポートをする、つまりピア(Peer:仲間)・サポート活動の伝統がありました。それが、2007年度に文部科学省の「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム(学生支援GP)」に採択されたのを機に、より一層活発な広がりを見せ、課外教養プログラムやボランティア活動などの課外活動を中心に各部署でピア・サポート活動に参加する学生スタッフは、現在では500名を超えるまでになりました。

そして、各部署で行われているピア・サポートをプログラム等の充実を目的として全学的に発展させたのが「ピア・ネット」です。ピア・ネットに所属する学生は、各種プログラムの企画・立案はもちろんのこと、教職員との話し合いや外部機関との折衝に至るまで、主体的に活動し、これらの活動を通じてチームワークやコミュニケーション力を身に付けています。

(1) 課外教養プログラム「東京六大学野球応援」の実施

「法政スポーツ」の応援を通じて、新入生や上級生などとの交流と帰属意識の高揚を図ることを目的に、課外教養プログラム「法政スポーツを応援しよう！～東京六大学野球応援～」を春学期と秋学期の2回にわたり実施しました。プログラムの実施に際しては、法政大学応援団が試合前の応援指導にあたるほか、近年は国際交流担当と連携して留学生も観戦前日の事前学習から毎回参加するなど、留学生との交流の場ともなっています。観戦当日は応援スタンドと一緒にエールを送り応援歌や校歌を歌うことで皆が一体となり大いに盛り上がりました。この企画は2015年度も引き続き実施することが決まっています。

(2) ピア・サポートを取り入れた新たな学生サポート(学習ステーション)

学習ステーションは「単位の実質化」に向けた取り組みの一環として、学生の授業時間以外の学習活動をさまざまな形でサポートすることで、学生の学習意欲の向上と学習活動の活性化を目指して開設された、ピア・サポートを取り入れた全く新しい学習サポートセンターです。

学習ステーションでは、新入生サポートを始め、学生アシスタントによる各自の特性や経験を生かした多彩な常駐プログラムや学生企画プログラムを展開しています。また、学内部局や企業と連携した課題解決型学習(PBL)プログラムを企画・実行し、2014年度からはGラウンジにおける英語

学習サポートも開始し、多くの学生が参加しました。その他、学生が多様な知識や学びに触れる機会を提供する「Lステゼミ」や大学職員が現場で発生する問題などをテーマに学生とグループワークを行う「職員トーク」など、多種多様なプログラムを実施しています。今後も学生の学習意欲の向上と学習活動の活性化を目指し、学生同士はもちろん学生と教職員が共働で作り上げる「学び合い」の場として、また正課外教育活動の拠点としてさまざまな活動を推進していきます。



新入生サポーター

(3) ボランティアセンター主催

「岩手・宮城被災地スタディツアー」の実施

2015年3月に市ヶ谷ボランティアセンター・チームオレンジが企画し、被災地スタディツアー(電通育英会助成事業)を実施しました。このツアーは、学生スタッフが当日の運営を含め全て自分たちで組み立て、参加学生のために入念に準備しました。スタディツアーという形態で参加へのハードルを下げ、まだ被災地を訪れたことのない学生に足を運んでもらうきっかけになること、実際に被災地に行った者が周囲の人に体験を語ることによって、少しでも多くの人に被災地のことを考えてもらうことを目的にしています。

今回は、釜石市、大槌町、大船渡市、陸前高田市、気仙沼市の被災地を訪れ、高田松原や奇跡の一本松などの震災遺構の見学や、語り部さんの話を聞いたほか、2014年度から3時間程度のボランティア(ネギ畑の整備)を実施し、被災された方々とも交流しました。



陸前高田 ネギ畑整備のボランティア

2. 活躍する体育会

主要大会結果(2014年4月～2015年3月)

※学年は大会当時

国内大会(全日本・全日本学生くインカレ>大会優勝、日本新記録など)

【自転車競技部】全日本学生ロードレース・カップ・シリーズ:総合=相本祥政(人3) / 全日本大学対抗選手権:女子スプリント・女子500mタイムトライアル=丸田京(法4)

【水泳部】日本選手権(短水路):男子1500m自由形=竹田涉瑚(健2)

【スキー部】全日本学生アルペンスプリング大会:男子回転=廣瀬孝尚(社4) / 男子大回転=菊地拓也(経3)

【スケート部】日本学生氷上競技選手権:男子総合/ジャパンカップスピードスケート:第2戦マスタート競技・第3戦マスタート競技・第4戦マスタート競技=三輪準也(営3) / 全日本学生スピードスケート選手権:総合部門=三輪準也

【陸上競技部】日本陸上競技選手権リレー競技大会:男子4×100m大会記録 / 日本学生個人選手権:男子200m大会記録=大瀬戸一馬(健2)

【フェンシング部】全日本学生王座決定戦:男子サーブル、女子フルーレ / 全日本大学対抗選手権:男子サーブル、男子フルーレ、女子サーブル、女子フルーレ / 全日本学生個人選手権:男子サーブル=吉田健人(法4)、男子フルーレ=大石利樹(法2)、女子サーブル=木村穂乃(法4)

【バドミントン部】全日本学生選手権:女子シングルス=田中志穂(国4)、女子ダブルス=田中志穂・市丸美里(キ4)

【重量挙げ部】全日本学生選抜大会:+105kg級=山本翔也(法4)、94kg級=赤松哲郎(キ2)、85kg級=平仲浩也(法3)、77kg級=平良勇祐(営3) / 全日本学生個人選手権:94kg級=赤松哲郎、77kg級最優秀選手=平良勇祐 / 全日本大学対抗選手権:94kg級=赤松哲郎、77kg級=平良勇祐

【剣道部】全日本女子学生優勝大会:団体 / 全日本女子学生選手権=松本弥月(法4)

【弓道】全国大学選抜大会:男子団体

国際大会(主な成績)

【水泳部】BHP四カ国対抗戦:男子4×50mメドレーリレー3位・日本新記録=池端宏文(経3) / 世界短水路選手権:女子4×50mフリーリレー7位・女子4×100mフリーリレー6位・女子4×200mフリーリレー6位・短水路日本新記録=青木智美(社2)

【スキー部】FISファーイーストカップ:女子回転1位=新井真季子(健2) / ユニバーシアード:女子スーパー大回転9位=新井真季子

【スケート部】アイスホッケーU20世界選手権Div I グループB:5位=松本力也(人2) / ジュニアワールドカップカルガリー大会:男子チームスプリント1位=中村隼人(営1) / ユニバーシアード:アイスホッケー男子6位=横山恭也(営3)、アイスホッケー女子3位=森井真衣(法3)、床亜矢可(健2)

【ハンドボール部】男子ジュニアアジア選手権(U21)3位=柿崎雅俊(デ2)

【陸上競技部】アジアジュニア選手権:男子110mH 1位・ジュニア日本新記録=金井大旺(健1)

【フェンシング部】アジアU23競技大会:男子フルーレ団体1位=東哲平(営3) / アジアジュニア選手権:女子フルーレ・女子フルーレ団体1位=柳岡はるか(法2)、男子エペ2位・男子エペ団体1位=中村豪(人1)、女子サーブル団体1位=福島史帆実(法1) / ジュニアワールドカップグアテマラ大会:女子フルーレ・女子フルーレ団体1位=柳岡はるか / ワールドカップ日本代表=大石葉菜(法4)、久良知美帆(法3)、長島徳幸(文3)、石島匡(法3)、坂田将倫(文2)、真田玲奈(キ2) / 世界ジュニア選手権日本代表=安藤光平(法3)、藤倉陸(社3)、池田五月(文2)

【バドミントン部】世界学生選手権:団体ベスト8=堀内研人(経3)、田中志穂、市丸美里

【レスリング部】ブラジルカップ日本代表=上原榛奈(文4) / ジュニアアジア選手権日本代表=渡辺由香(文2)



5 施設・設備環境の整備

本学では、教育・研究環境の一層の拡充と環境配慮型キャンパス創りを目指す各キャンパスにおいて整備事業を進めています。また、老朽化した施設についても教育・研究活動に支障をきたすことのないよう限られた予算の中で、適切な修繕工事を実施しています。2014年度に実施した主な事業は以下のとおりです。

55・58年館建替工事

環境・時・人を将来へとつなぐネットワークキャンパスを基本方針とした55・58年館建替工事は、2014年3月に着工しました。順次2棟の新校舎を建設し、工事計画は2021年1月に完了予定です。現在は、ゲート棟(仮称)を建設中で、2016年8月に竣工予定です。本工事では次の3つのキャンパス計画を取り入れています。



55・58年館建替工事が進行中の市ヶ谷キャンパス

キャンパスの「歴史」を継承し、広域環境のメリットを取り込むキャンパス計画

歴史ある「外濠」「靖国神社」とキャンパスの歴史を物語る「大内山庭園」を緑を介してつなげる計画とします。また、55・58年館のエレメント(ディテール)、素材感、スケール等をデザインに反映することで、建物としての「記憶」を継承します。

市ヶ谷キャンパスの一体感を創出

富士見坂校舎門—富士見坂庭園—中央広場—正門をつなぐ明快なキャンパス軸の実現により、キャンパスの一体感を創出します。富士見坂校舎の地下1階部分を屋外通路とし、富士見坂庭園と中央広場を通り抜け可能とします。また、ゲート棟は奥行を持つ大きなフレームによる存在感とガラスによる解放感を併せ持ち、学生の賑わいを感じるキャンパスの新しい顔を創ります。

機能的な建物・外構計画

2棟各々にエスカレーターを設置し、上下移動のしやすさを実現します。カフェテリア(食堂)を集約し、外濠側や中庭の眺望が楽しめる1フロアの広々とした空間を実現します。

新たに建設される新棟2棟の概要は次のとおりです。

■ゲート棟(仮称)

地上8階地下1階、延床面積約1万1000m²。正門前に位置する大きな開口部を持つ校舎で、大教室、中教室、学生ホール、多目的ホール、カフェテリア(食堂)、売店などが配置されます。



ゲート棟(完成イメージ)

■南棟(仮称)

地上9階地下1階、延床面積約1万1000m²。現在の511教室付近の位置に建設され、一部解体、整備を含め2016年着工、2019年竣工予定です。中教室、小教室、学生対応窓口などが配置されます。



南棟(完成イメージ)

2014年度は、工事中も安全快適なキャンパスとなるように、動線確保や学生の休憩スペース確保に向けた工事を実施しました。本体工事は2015年3月現在、ゲート棟(仮称)1階部分の床コンクリート打設が完了しており、躯体工事・鉄骨工事が順調に進められています。

一口坂校舎竣工

地上9階建ての一口坂校舎は、2014年5月に竣工しました。日射抑制ルーバーや全館LED照明の採用など、最先端の環境性能を備える本校舎は、周辺の豊かな緑と調和する温かみのあるアースカラーを基調色とし、靖国通りの新たなシンボルに相応しい外観デザインになっています。

本校舎には教員研究室などを配置し、教育研究活動の場として活用されているほか、本学の広報拠点としての役割も果たしています。1階には「情報発信スペース」が新たに

開設され、本学の最新情報を気軽に入手できるようになりました。学部・大学院・通信教育部などの各種パンフレットが置かれており、大学紹介ビデオの上映なども行われています。また、「えこびょんぬいぐるみ」をはじめ、学生が考えた東日本大震災の復興支援商品、法政スポーツの応援に適した小旗やタオルなどさまざまなオリジナル商品が取り揃えられています。



靖国通りの南西角地に建設された一口坂校舎

また、本スペースを活用し、2014年3月6日から4月10日までの約1カ月間、JR市ヶ谷駅開業120周年記念として、「市ヶ谷駅と法政大学」ミニ展示が行われています。今後も、広報拠点として有効に活用されることが期待されています。

二中高校舎建替工事

第二中・高等学校(以下、二中高)では、2016年度からの中学・高校の男女共学化にあわせて、新校舎建設工事(校舎全面建替え)を進めています。

第1期工事の竣工により2014年4月から時計塔本館、木月総合文化棟(実習棟エリア)、総合体育棟の校舎での新たな学校生活が始まりました。



手前が「木月総合文化棟」、中央が「時計塔本館」、奥が「総合体育棟」(完成イメージ)



時計塔本館(中庭から)



時計塔本館(校舎内)

第1期工事で完成した「新時計塔」は、在校生、卒業生、地域の方々に親しまれてきた旧時計塔の意匠を継承するとともに、二中高の歴史、先人の足跡を礎に、どこまでも上昇する新たな二中高を表現するデザインに生まれ変わりました。

時計塔本館の1・2階教員室前に設置された「学習ラウンジ」は、吹き抜けを介して中高の学習ラウンジが立体的につながる空間づくりを行い、気軽に生徒が教員に相談し学習できる、開放的な学習・交流スペースとなりました。また、第1期工事で完成した総合体育棟(北棟・南棟)は、アリーナのほか、剣道場、体育室、屋外プール、トレーニングセンターを備え、既存の東棟と併せて3棟一体の大規模な総合体育施設として整備されました。



時計塔本館「学習ラウンジ」



総合体育棟(北棟・南棟)

2014年4月より開始された第2期工事で建設中の木月総合文化棟(講堂・図書館・食堂エリア)は、学校行事や教科活動だけでなく文化系クラブの活動拠点として、さらには地域社会へ向けた文化芸術の発信拠点として機能させることが計画されています。

1階に設置する「図書館」は、学習・情報・読書センター型の機能を兼ね備えた象徴的な学びの場として、2・3階に設置する「講堂」は、1,300席を擁する大ホールとして、式典や講演会など多目的に利用できるよう設計されています。



木月総合文化棟1階「図書館」(完成イメージ)

グラウンド工事及び外構工事を経て、すべての工事が完了する2017年3月には、付属校ならではの「学び」を实践する教育環境、自主活動の場の充実を考慮したキャンパスが完成します。



第2期工事建設現場(木月総合文化棟) (2015年2月現在)



木月総合文化棟2・3階「講堂」(完成イメージ)

6 2015年度入試結果

2015年度入試結果(学部一般入試)

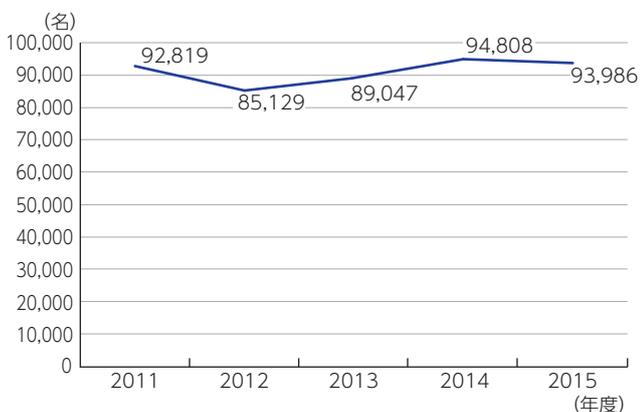
2015年度一般入試の志願者総数は93,986名で、昨年度より822名減となりましたが、2014年度とほぼ同規模の受験生を集めました。入試方式別の内訳では大学入試センター試験利用入試で1,838名減となりましたが、本学独自試験による統一日程入試(T日程入試)で1,115名増となっています。統一日程入試は昨年度、学部併願制度導入により大きく志願者を伸ばしましたが、今年はさらに併願率が高くなり、志願者数の増につながりました。

学部別に見ると、昨年志願者を減らした経営学部(1,214名増)、社会学部(1,166名増)が志願者を伸ばし、昨年に続き志願者を伸ばしたキャリアデザイン学部(1,191名増)とともに1,000名以上の増加となりました。一方、昨年志願者を増やした経済学部で2,043名減となったほか、同様に昨年度志願者を増やした現代福祉学部(856名減)、人間環境学部(764名減)、国際文化学部(725名減)、スポーツ健康学部(506名減)でも減少となりました。

受験生の出身地域別で見ると、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県からの志願者数が初めて全体の70%以上となり、首都圏の受験者数が増加する一方で、地方の受験生は全体として減少する傾向が続いています。

2016年度入試に向けては、英語外部試験を利用した入試制度の新規導入をはじめ、自己推薦特別入試や外国人留学生入試の改革を予定しており、2014年度に採択されたスーパーグローバル大学として我が国のグローバル化を牽引する大学を目指した入試改革を進めています。

一般入試志願者数(大学)の推移



7 その他の取り組み

1. 卒業生・保護者との連携強化

卒業生・後援会連携室では、大学と卒業生、父母・保証人の皆様とのネットワークの強化に努め、それを実現するためにさまざまな事業に取り組んでいます。

開催5年目を迎えた「法政フェア」は、卒業生とそのご家族を対象としたホームカミング・イベントです。市ヶ谷キャンパスの会場で、在学生によるキャンパスツアーや各種発表、応援団OB・OGによるデモンストレーションなどが披露され、盛り上がりを見せました。

本学の公式クレジットカードである「法政オレンジCAMPUSカード」事業では、カード会社との提携に法政大学生生活協同組合が加わり、学生カードと生協組合員カードとの一体化が実現しました。これにより、特に新入生からの申込数が大幅に増加しています。カード会社からの還元金は、幅広く在学生の支援に役立てています。

卒業生組織との連携では、2014年4月に東京六大学で初めて法人格を持つ校友会となった「一般社団法人 法政大学校友会」の活動を側面から支援しています。本年度は海外卒業生組織の発掘と連携に力を入れ、英国校友会をはじめとする6組織が法政大学校友会とのパートナー関係を結ぶに至っています。

父母・保証人組織である法政大学後援会との共同事業も充実させています。今年度も首都圏在住の新入生の保護者を対象とする大学主催「首都圏新入生父母説明会」を実施しました。教職員及び父母・保証人の代表によるパネルディスカッション、留学制度概要説明、個別相談、キャンパスツアーなどのイベントに多くの父母・保証人が参加され、好評を得ました。

また、後援会主催行事である全国36支部での「後援会支部総会・父母懇談会」及び3キャンパスで実施された「首都圏父母懇談会」には、大学役員、学部長、職員など、延べ100名を超える教職員が出席し、後援会の最も重要な行事を支援しています。各支部の担当職員を決めて、全国の父母・保証人の方々と向き合うきめ細かな対応を行っています。

2. 募金活動の取り組み

本学がリーディング・ユニバーシティとして今後も高い社会的評価を得ていくために、学生の勉学やスポーツなど課外活動の支援に取り組む目的で、「リーディング・ユニバーシティ法政」募金事業を展開しています。本事業に

において、2014年度は約1億9,200万円のご寄付を頂戴し、2006年1月に募金活動を開始してから2014年度末までの寄付金総額は約17億6,700万円となりました。

2014年7月にリニューアルした募金Webサイトでは、新たに「募金の実績」をご報告するページを設けました。年度ごとの『募金実績報告書』や『Web芳名録』の公開を通じ、本学をご支援くださる皆さまとのよりよいコミュニケーションを目指します。

この他に、「教育振興資金」として2014年度に約3,100万円のご寄付を頂戴しました。

家計が急変した学生を支援する奨学金に役立てるべく、2013年3月から取り組み始めた「古本募金」は、3年目を迎え知名度をさらに増しています。

また、2011年4月より募集を開始した「東日本大震災被災学生支援募金」は、2014年度は700万円を頂戴しました。

なお、2015年度からの東日本大震災被災学生のための経済支援は「新・法政大学100周年記念奨学金」の制度の中で引き続き実施することが決定しています。



リニューアルした募金Webサイト

3. 自己点検・評価への取り組み

本学では PDCAサイクルによる全学的な内部質保証体制を整備し、教育研究組織・事務組織等の全部局が自主的かつ自律的に質の向上に向けた改革・改善プログラムを策定して実施し、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしています。

具体的には、「自己点検委員会」において各部局が自己点検・評価活動を行い、それを「大学評価委員会」が第三者的に評価して結果をフィードバックすることで、さらなる改

善に役立てています。各部局は公益財団法人大学基準協会が定める項目に準拠して現状分析を行うとともに、理念やアドミッション・カリキュラム・ディプロマの3つのポリシーに沿った中期・年度目標を設定し、達成状況を自己評価しています。

また、「大学評価委員会」に学外有識者からなる経営部会を設置し、本学の自己点検・評価活動が適切に実施されているかを確認するとともに、主に役員が担当する大学全体の施策等の評価を行っています。2014年度は、①これまでの大学の方針・施策と、総長の選挙時マニフェスト「基本理念・個別政策」との関連性、②中長期ビジョンHOSEI2030の策定状況・進捗状況等、③国際化戦略に関する課題、④副学長制導入の4点についてご指摘をいただきました。

さらに、2014年9月に採択された文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」事業について、経営部会が毎年の外部評価を担当することとし、2014年度から既に評価を開始しています。

本学は今後も不断の自己点検・評価活動及び学内外への情報提供に努めてまいります。自己点検・評価報告書及び認証評価関連資料は、大学評価室Webサイト (<http://www.hosei.ac.jp/hyoka/>) にて公開しています。

格付を更新

格付はAA-を維持

格付投資情報センター(R&I)は学校法人法政大学の格付を2015年2月4日付で更新しました。格付は、従来通り「AA- / 方向性: 安定的」となりました。

学校法人法政大学は2003年2月に学校法人として国内初の格付を取得し、今回が12度目の更新となります。

環境問題への取り組み

ISO14001認証(市ヶ谷・多摩)を取得(1999年度)
「人間と環境の調和・共存」へ向けた教育・研究活動を推進しています。



グリーン・ユニバーシティ

環境マネジメントシステムによって地球環境との調和・共存と人間的豊かさの達成を目指していきます。

法政大学

Ⅲ 財務の概要

1 資金収支計算

資金収支計算について、予算と決算の差異が生じた主な内容を報告します。

資金収支計算書

●収入の部

(単位:百万円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	36,671	36,310	360
手数料収入	2,889	3,034	△ 145
寄付金収入	800	426	374
補助金収入	4,608	4,548	60
資産運用収入	625	656	△ 31
資産売却収入	3,500	3,596	△ 95
事業収入	356	458	△ 102
雑収入	901	1,045	△ 144
借入金等収入	2	1	1
前受金収入	6,372	6,263	109
その他の収入	3,746	3,637	109
資金収入調整勘定	△ 6,891	△ 7,532	641
当年度資金収入合計	53,578	52,441	1,136
前年度繰越支払資金	6,670	6,970	
収入の部合計	60,248	59,412	836

休学・離籍等により授業料収入が見込みを2.7億円下回り、また、飛行訓練実習の受講実績により実習料が見込みを0.9億円下回りました。

入学検定料が見込みを1.6億円上回りました。

募金事業が見込みを下回りました。

主として、2015年度学部入学者数が見込みを下回ったことにより、前受金収入が減となりました。

修繕工事費等の費用が見込みを下回ったことにより、財源となる減価償却引当特定資産からの取崩し額が減となりました。

●支出の部

科目	予算	決算	差異
人件費支出	26,141	26,013	127
教育研究経費支出	11,558	11,337	221
管理経費支出	1,776	1,776	0
借入金等利息支出	51	51	0
借入金等返済支出	1,492	1,492	0
施設関係支出	3,191	2,055	1,136
設備関係支出	814	805	9
資産運用支出	5,249	7,755	△ 2,506
その他の支出	1,357	2,630	△ 1,273
[予備費]	(157) 343	—	343
資金支出調整勘定	△ 1,165	△ 1,074	△ 91
当年度資金支出合計	50,806	52,840	△ 2,034
次年度繰越支払資金	9,441	6,571	2,870
支出の部合計	60,248	59,412	836

概ね予算と同水準となりました。

総合管理業務等の委託費用が見込みを下回りました。

修繕工事等の費用が見込みを下回りました。

主として、長期有価証券の購入により、増加しました。

主として、2013年度の期末未払金の増加により、前期期末未払金支払支出が増加しました。

当年度資金収支差額 2,771 △ 399 3,170

(注1) 上記の表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合がある。なお、以下の表についても同様である。

(注2) 予算額は、予備費充当後の金額である。

資金収支計算の中の経常的収支計算

(単位:百万円)

	科目	予算	構成率(%)	決算	構成率(%)	差異
	総 額	36,671		36,310		360
	(△)教育充実費	△ 7,497		△ 7,446		△ 51
	学生生徒等納付金収入	29,174	74.5%	28,864	74.3%	309
	手数料収入	2,889	7.4%	3,034	7.8%	△ 145
	総 額	800		426		374
	(△)特定資金のための寄付金	△ 117		△ 130		13
(A) 経常的収入	寄付金収入	683	1.7%	297	0.8%	386
	総 額	4,608		4,548		60
	(△)研究設備補助金他	△ 77		△ 63		△ 13
	補助金収入	4,531	11.6%	4,484	11.5%	47
	資産運用収入	625	1.6%	656	1.7%	△ 31
	事業収入	356	0.9%	458	1.2%	△ 102
	雑収入	901	2.3%	1,045	2.7%	△ 144
	計	39,158	100.0%	38,838	100.0%	320
	総 額	26,141		26,013		127
	(△)退職金支出	△ 1,073		△ 1,317		243
	(△)年金特別繰入経費	△ 1,680		△ 1,680		0
	退職資産への繰入支出	1,534		1,534		0
	人件費支出	24,921	63.6%	24,550	63.2%	371
	総 額	11,558		11,337		221
(B) 経常的支出	(△)建設事業に係わる経費	△ 695		△ 982		287
	教育研究経費支出	10,863	27.7%	10,355	26.7%	508
	総 額	1,776		1,776		0
	(△)建設事業に係わる経費	△ 30		△ 67		36
	管理経費支出	1,745	4.5%	1,709	4.4%	36
	借入金等利息支出	51	0.1%	51	0.1%	0
	計	37,580	96.0%	36,665	94.4%	915
(C)	(A-B) 経常的収支差額	1,578	4.0%	2,173	5.6%	△ 595

(注1) 経常的支出の構成率は、経常的収入合計に対する比率である。

(注2) 予算額は予備費充当後の金額である。

学生生徒等納付金収入が見込みを下回ったことなどにより経常的収入は3.2億円減少しましたが、人件費支出及び教育研究経費支出が見込みを下回ったことで、経常的収支差額は予算を6億円上回る21.7億円となりました。

Ⅲ 財務の概要

財務諸表の説明(資金収支計算書について)

資金収支計算書は、現金・預金などのすべての資金の動きとその内容を表しています。
以下、勘定科目名だけでは内容がはっきりしないと思われるものについて説明します。

(収入の部)

収入の部では、どのような勘定科目(内容)で当該年度に現金・預金を受け入れたかが分かります。

・ 学生生徒等納付金収入	この金額は、いわゆる「学費」であり、授業料、入学金、実験実習料など学生生徒から徴収する収入です。
・ 手数料収入	この金額のほとんどは受験料収入です。
・ 資産運用収入	本学が保有する奨学基金をはじめとする資産(預金・債券など)を運用して得た収入が大半を占めます。
・ 資産売却収入	保有する有価証券で満期償還を迎えたものや売却したことで得たものです。
・ 事業収入	様々な課外講座の開講に伴う受講料収入や外部機関などからの依頼に基づく受託研究収入により構成されています。
・ 雑収入	私立大学退職金財団に掛け金を支払ってきたことで、退職金の支払い時に交付される金額がほとんどです。
・ 前受金収入	主に新入生の入学手続きが入学の前年度中に行われるため、その分を前受金として受け取っています。
・ その他の収入	退職金の支払いに備え積み立ててきた退職給与引当特定資産から退職金と同額を繰り入れたこと、および、予め積み立ててきた特定資産の取り崩しなどによります。
・ 資金収支調整勘定	資金収支計算書が現金・預金の動きを表すことを目的にしているにも拘わらず、当該年度分の収入ではありませんが実は未だ資金を受け取っていないものや、逆に前年度以前に資金を受け取っているにも拘わらず当該年度に受け取っているように表しているものを調整しています。
・ 前年度繰越支払資金	これは前年度末時点での現金・預金の有り高を表しています。

(支出の部)

支出の部では、どのような内容で支出したのかが分かります。

・ 施設関係支出	土地、建物などの取得費用です。また、数年度にわたり行われる大規模工事などは建設仮勘定として完成年度まで計上されます。
・ 資産運用支出	運用目的で有価証券を購入した場合や本学が保有する様々な特定資産に繰り入れる際に計上されます。
・ その他の支出	本来前年度中に支払わなければならなかったもので、当該年度に支払う未払金支払が主な内容となります。
・ 資金支出調整勘定	収入のところで説明した資金収支調整勘定と同じ理由で、支出に関わるものです。
・ 次年度繰越支払資金	当該年度が終了した時点での現金・預金の有り高を表しています。

この次年度繰越支払資金の額ですが、果たして多いのか少ないのか、資金収支計算書から判断することができません。新入生の授業料などの一部は既に入学前年度に受け入れています。また、所得税や住民税などは、給与を支払った翌月に支払うこととなっていますので、その分も残しておかなければなりません。このような最低限残しておかなければならない金額を差し引いた上で、さらに次年度繰越支払資金がどのくらいあるのかが重要となります。これを比率として説明しているのが、本事業報告書42ページに記載している貸借対照表の財務比率(1)のグラフで表している流動比率です。これが100%を超えていれば、最低限確保しておきたい額が確保されている上、それ以上の現金・預金が留保されていることとなります。

資金収支計算書に係る本学独自の計算書について

先程の資金収支計算書で、前年度繰越支払資金と次年度繰越支払資金を比べ、増減が発生しています。これは当該年度の収入額と支出額の差異が影響しますが、この内訳をもう少し詳しく見るができるようにしています。33ページに資金収支計算書の中の経常的収支計算という表があります。これは資金収支計算書の中から、経常的に発生する収入と支出を抜き出して示したものであり、経常的に発生する収支の均衡を図り、臨時的に発生するものと峻別することで、法人財政の健全性を維持するようにしています。

2 消費収支計算

消費収支計算について、その主な内容を報告します。

消費収支計算書

●消費収入の部

(単位:百万円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	36,671	36,310	360
手数料	2,889	3,034	△ 145
寄付金	800	500	300
補助金	4,608	4,548	60
資産運用収入	625	657	△ 32
資産売却差額	0	2	△ 2
事業収入	356	458	△ 102
雑収入	901	1,045	△ 144
帰属収入合計	46,849	46,553	296
基本金組入額合計	△ 2,447	△ 1,549	△ 898
消費収入の部合計	44,402	45,005	△ 603

二中高建替工事、(市ヶ谷)一口坂校舎建設工事、(多摩)3号館トイレ改修・空調更新他工事、「開かれた法政21」奨学基金及び借入金返済などにより、基本金組入額は15.5億円となりました。

●消費支出の部

科目	予算	決算	差異
人件費	26,142	25,928	214
教育研究経費	16,990	16,762	228
(内減価償却額)	(5,432)	(5,418)	(14)
管理経費	2,053	2,041	12
(内減価償却額)	(277)	(266)	(12)
借入金等利息	51	51	0
資産処分差額	384	443	△ 59
[予備費]	(157) 343	—	343
消費支出の部合計	45,963	45,225	738

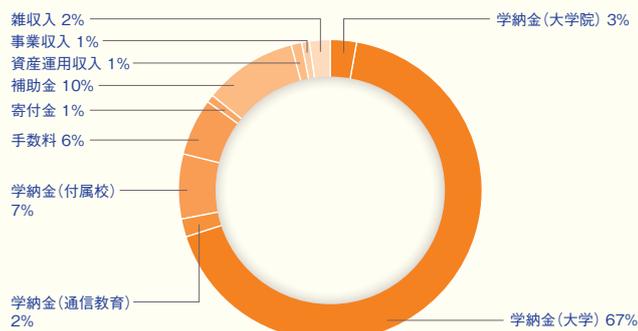
主として、二中高建替工事に伴う建物・構築物などの除却を計上しています。

帰属収支差額	886	1,329	△ 442
帰属収支差額比率	1.9%	2.9%	—
当年度消費支出超過額	1,561	220	
前年度繰越消費支出超過額	47,817	46,521	
翌年度繰越消費支出超過額	49,377	46,741	

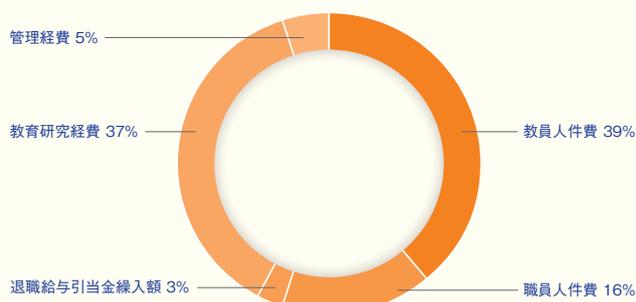
帰属収支差額比率は2.9%となりました。

(注1) 帰属収支差額 = 帰属収入 - 消費支出
 (注2) 帰属収支差額比率 = 帰属収支差額 ÷ 帰属収入 × 100
 (注3) 予算額は、予備費充当後の金額である。

2014 年度帰属収入の構成率



2014 年度消費支出の構成率



財務諸表の説明(消費収支計算書について)

資金収支計算書では、現金・預金に係る収入・支出全てを表していましたが、消費収支計算書では、収入であれば帰属収入、支出であれば消費支出という概念が出てきます。また、消費収支計算書は消費収入・支出の内容およびその均衡の状態を表す目的で作成されます。

(消費収入の部)

• 帰属収入	帰属収入とは負債とはならない収入で、学校法人の事業活動によって得られた当該年度分の収入や現物寄付などが計上され、他人資金である借入金収入などは除外されます。資金収支計算書に表されている勘定科目と比較すると、対象外となっているものがあります。また、似たような勘定科目名ですが若干違っているものもあります。
• 寄付金	資金収支計算書で計上した寄付金以外に、現物寄付が計上されています。
• 資産売却差額	資金収支計算書では、資産を売却した時に受け入れた現金をそのまま計上していましたが、消費収支計算書では保有していた資産の額(取得価格)以上で売却した時にその差額分を計上します。
• 基本金組入額	基本金とは、学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に維持するために帰属収入から組み入れるものです。土地や建物など施設関係資産の取得額(第1号基本金)、奨学基金への繰入額(第3号基本金)、1カ月分の運転資金相当額(第4号基本金)などで構成されています。このうち、基本金組入対象となるのは、自己資金で買った額相当となります。自己資金で買ったとは、言い換えれば帰属収入から支出したと考えます。逆に借入金で取得した場合は、借入金を返済する都度返済額と同額を組み入れていきます。学校法人会計では、まず基本金組入額を帰属収入から控除し、差し引き後の消費収入を消費支出の財源とする考え方です。このような考え方は、企業会計では設備投資のための資金がはっきりと区分管理されているのに対し、学校法人会計では消費支出に充当する収入と資本的支出に充当する収入が区分されておらず、全てを帰属収入で賄わなければならない収入構造からきております。つまり、基本金組入額が発生=帰属収入から支出(帰属収入の減)という事実を最初に計算するということです。
• 消費収入	帰属収入から基本金組入額を控除した後の額となります。

(消費支出の部)

• 人件費	資金収支計算書では人件費支出の中に退職金支出が含まれていましたが、消費収支計算書では専任教職員の人件費の他退職給与引当金繰入額という科目が現れます。これは、当該年度末に在職する教職員全員の退職金を計算し、その算出された退職金のうちの一定額を引当金として確保するため、前年度末の引当金計上額との差額(不足する額)を追加的に繰り入れるものです。
• 教育研究経費および管理経費	消費収支計算書では、減価償却額という科目が現れます。建物などを取得した場合、資金収支計算書では取得価格の全額が支出として計上されていましたが、消費収支計算書ではそもそも施設関係支出や設備関係支出という科目がありません。これは、消費支出は法人の資産を減少させる要因を対象としますが、建物などは現金・預金から建物と同額で形態変化したと考え、資産の減少は発生していないからです。しかし、取得した建物など資産を活用して教育・研究活動を行っている実態から、使用期間にわたって分散して費用化したものです。
• 資産処分差額	保有していた資産の額(取得価格)を下回って売却した時その差額分を計上します。
• 当年度消費収支差額	帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入と消費支出の差額となります。収入超過であれば、資本的支出(基本金組入額)と経費支出(消費支出)の全てが帰属収入で賄われた結果となります。収入構造が硬直的な学校法人では、消費収支計算において収支均衡を図ることで安定的な経営を維持することが求められます。一方、この消費収支の差額の累積である翌年度繰越消費収入超過額が多額になっている法人に対しては、補助金の減額措置が講じられることとなっています。
• 帰属収支差額	消費収支計算書を基に算出する財務比率は、一般的に帰属収入を基礎とします。それは、消費支出は帰属収入を得るために要した費用と考えるためです。本学においては、経営状態の健全性を維持するために、この帰属収入と消費支出の差額を重要な指標と考えています。なお、この差額の帰属収入に対する比率を、帰属収支差額比率といいます。

消費収支計算書でさらに注目すべき点は、負債償還率です。負債償還率は、当該年度の借入金返済額と利息の合計額の帰属収入に対する割合です。負債償還率は、文部科学省に学部などを設置認可申請する場合の審査基準では、20%以下でなければなりません。これは、学校法人が事業の遂行にあたって過度に借入金に依存することを抑制しているものです。

※本学の負債償還率は、3.3%です。

3 貸借対照表

貸借対照表について、その主な内容を報告します。

●資産の部 (単位:百万円)

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	191,489	192,539	△ 1,050
有形固定資産	132,610	135,788	△ 3,179
その他の固定資産	58,880	56,751	2,129
流動資産	16,307	17,351	△ 1,044
合計	207,797	209,890	△ 2,094

●負債の部、基本金の部、消費収支差額の部

科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	21,544	22,486	△ 942
流動負債	8,847	11,327	△ 2,480
計	30,391	33,814	△ 3,422
基本金	224,146	222,597	1,549
消費収支差額	△ 46,741	△ 46,521	△ 220
合計	207,797	209,890	△ 2,094

(参考)

正味資産	177,405	176,077	1,329
※正味資産＝資産－負債(＝基本金＋消費収支差額)			
減価償却額の累計額	81,605	80,604	1,001
基本金未組入額	8,699	10,941	△ 2,241

正味資産は前年度末から13億円増加しました。

【貸借対照表注記事項】 (抜粋)

(1) 有価証券の時価情報

貸借対照表計上額	時価	差額
66,734	68,144	1,410

(2) 当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社

(a) 株式会社エイチ・ユー

<事業内容>

- 書籍・文具・事務機器等の販売、建物内外の清掃・保守管理・警備、印刷業、一般及び特定労働者派遣事業、有料職業紹介業、一般土木建築工事業など

(b) おれんじ・ふおれすと株式会社

<事業内容>

- 建物、仮泊施設、体育館、倉庫、その他敷地等の清掃及び保守管理
- 植木・花卉・植栽の剪定、管理、栽培、販売及びリース
- 社内メール便、郵便物、宅配便、小荷物等の発送、配送及び受渡に関する業務の受託 など

(3) 本学の学内年金決算における年金財政貸借対照表

借方		貸方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
年金信託受益権	18,447	支払備金	33
未収掛金	0	責任準備金	32,918
過去勤務債務等の現在額	14,504		
合計	32,951	合計	32,951

財務諸表の説明(貸借対照表について)

貸借対照表は、資産の部とそれに対応する負債の部、基本金の部、消費収支差額の部で表されます。

(消費収入の部)

- 資産の部 資産の部のうち固定資産は、土地や建物など有形固定資産と長期(1年を超える)で保有する有価証券や特定資産などその他の固定資産で構成されています。流動資産は、現金・預金や短期(1年以内)で運用する有価証券などで構成されます。
- 負債の部 負債の部も固定負債(長期)と流動負債(短期)に分かれます。固定負債は、長期借入金や長期未払金(翌年度中に返済期限が到来しない借入金や支払い期日が到来しない未払金)などです。その他、退職給与引当金も固定負債です。流動負債は、逆に1年以内に返済しなければならない借入金や未払金などです。これ以外では、前受金や預り金も流動負債として計上されます。
- 基本金の部および消費収支差額の部 この基本金と消費収支差額は、自己資金とも言います。負債の部を他人資金と呼ぶのに対応します。

貸借対照表から、計上されている資産がどのような資金で賄われているのかが分かります。自己資金(基本金と消費収支差額の合計)が増えると、貸借対照表の規模も拡大します。また、負債と自己資金の関係で見ますと、例えば借入金など負債が多ければ資産がいくらあっても、当然良い経営状態とは言えません。さらに、文部科学省に学部などを設置認可申請する場合の審査基準では、負債率(貸借対照表に計上されている負債の総額から前受金を除いた額の資産総額に対する割合)が25%以下でなければなりません。

※本学の負債率は、11.6%です。

4 財産目録(概要)

財産目録について、概要を報告します。

(2015年3月31日現在)
(単位:百万円)

資産総額	207,797
内 基本財産	132,691
運用財産	75,106
負債総額	30,391
正味財産	177,405

●資産の部

	区分	金額
1 基本財産	土地	1,243,575.41m ²
	建物	435,564.02m ²
	備品	11,154点
	図書	1,524,092冊
	その他	
2 運用財産	現金預金	6,571
	積立金	51,477
	有価証券	15,838
	未収入金	969
	前払金	59
	その他	191
資産総額		207,797

●負債の部

	区分	金額
1 固定負債	長期借入金	7,291
	長期未払金	806
	退職給与引当金	13,447
2 流動負債	短期借入金	592
	未払金	1,257
	前受金	6,263
	預り金	735
負債総額		30,391

●正味財産(資産総額-負債総額)

177,405

監事監査報告書

学校法人 法政大学
理事会・評議員会 御中

2015年5月13日

学校法人 法政大学
監事 西山 俊太郎 ㊞
監事 足立 敏彦 ㊞
監事 山重 美登士 ㊞

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人法政大学寄附行為第19条の2の規定に基づき、学校法人法政大学の2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)の業務及び財産の状況について監査しました。

(監査の概要)

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、学部長および部局長等より、業務の遂行状況について聴取し、関連書類等を調査するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と認められた監査手続を実施しました。また、理事会において業務又は財産の状況について意見を述べました。

(監査の結果)

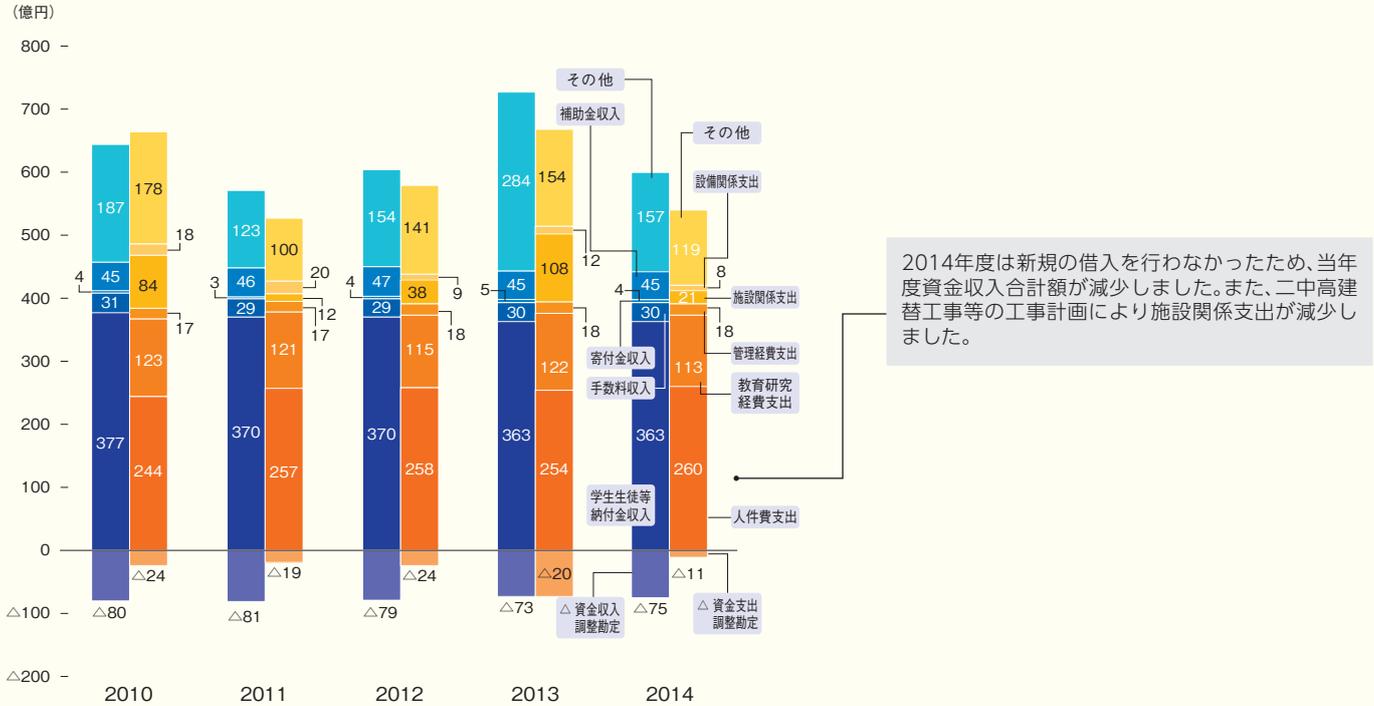
学校法人法政大学の業務に関する決定及び執行は適正であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)並びに財産目録は、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

5 過去5年間の推移

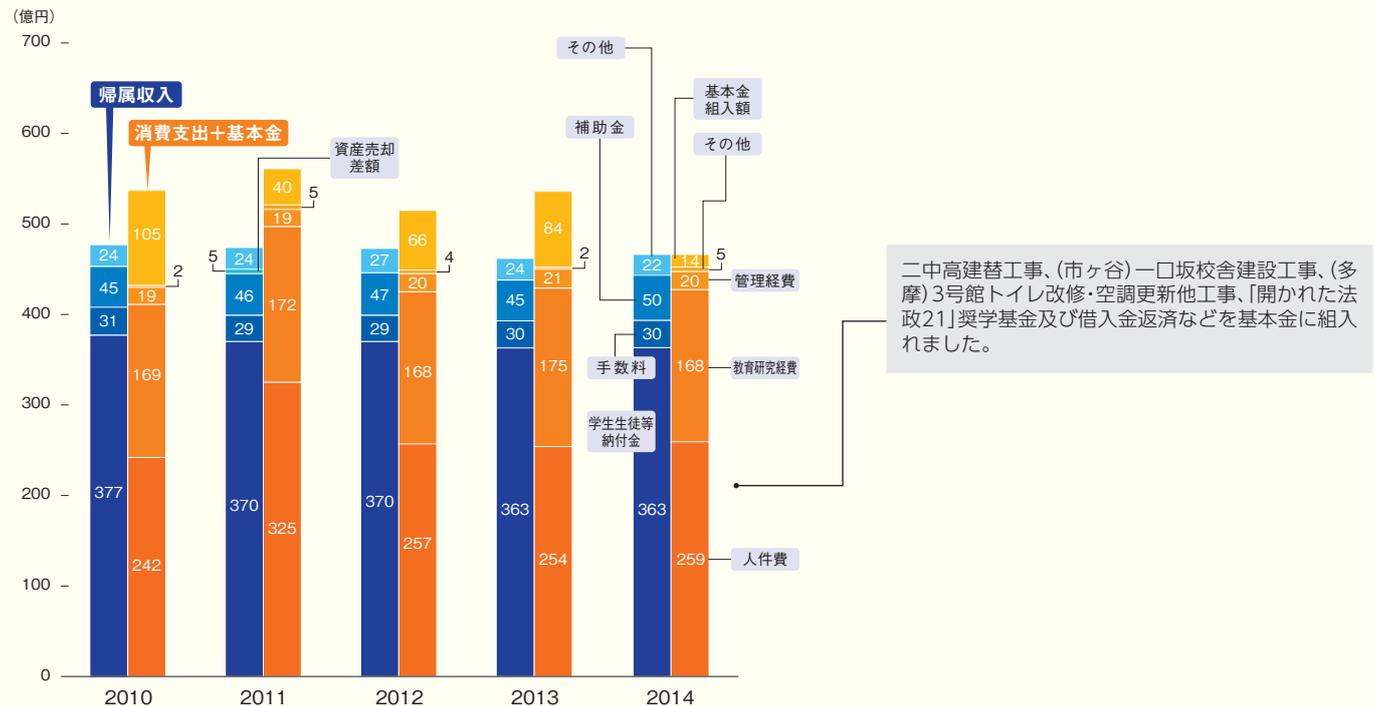
資金収支の推移

●資金収支

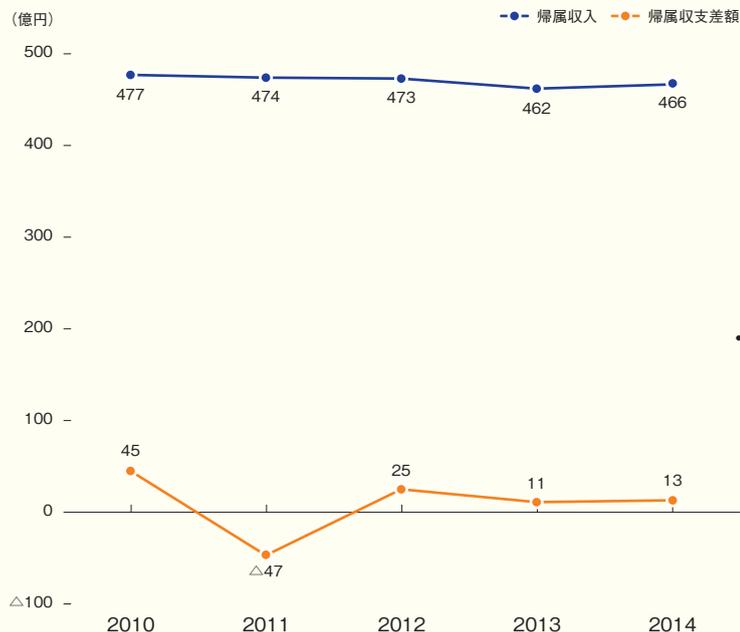


消費収支の推移

●消費収支



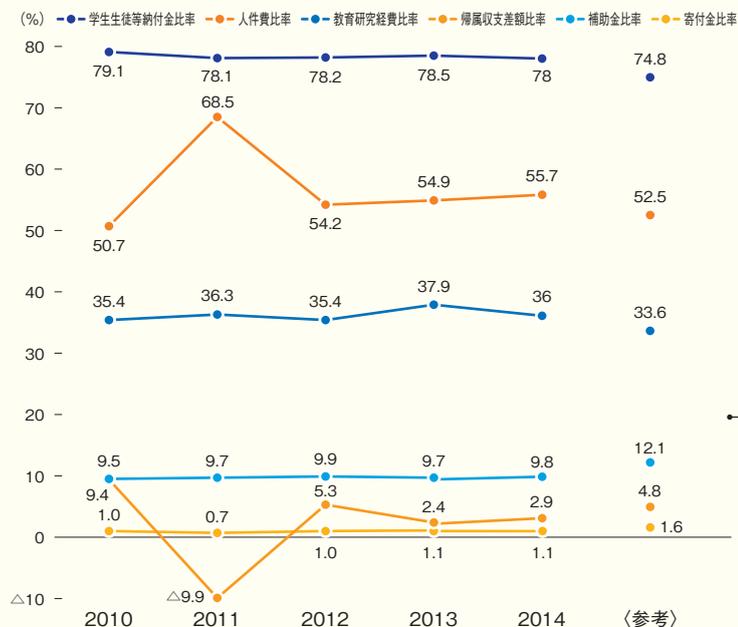
● 帰属収入と帰属収支差額



※ 帰属収支差額 = 帰属収入 - 消費支出

帰属収入は前年度決算並みとなり、経費の削減に努めた結果、帰属収支差額比率は2.9%となりました。

● 消費収支計算の財務比率



〔参考〕は、系統別が理工他複数学部部の118法人平均(2013年度決算)
「今日の私学財政 大学・短期大学編」(日本私立学校振興・共済事業団)

(注) 比率は、各々の帰属収入に対する割合を示している

財務比率の用語説明

【学生生徒等納付金比率】

この比率は、安定的に推移することが経営的には望ましい。

【人件費比率】

この比率が特に高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ消費収支の悪化を招きやすい。

【教育研究経費比率】

これらの経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は消費収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることが望ましい。

【帰属収支差額比率】

この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。

【補助金比率】

補助金は、学納金に次ぐ第二の収入財源になっており、この比率は自主財源である学納金やその他の収入が安定している限りにおいて高くなることが望ましい。

【寄付金比率】

寄付金は、重要な収入財源であり、一定水準の寄付金収入が継続して確保されることは、経営安定のためには好ましい。

貸借対照表の推移

●貸借対照表



流動資産

短期有価証券の一部を資金化したことなどにより、流動資産は減となりました。

その他の固定資産

減価償却引当特定資産、第3号基本金引当資産への繰入などによりその他の固定資産は増となりました。

基本金

二中高建替工事、(市ヶ谷)一〇坂校舎建設工事、(多摩)3号館トイレ改修・空調更新他工事、「開かれた法政21」奨学基金及び借入金返済などにより、基本金は増加しました。

流動負債

未払金の減などにより流動負債は減となりました。

固定負債

新たな借入を行わず、計画に基づく返済を行ったため、固定負債は減となりました。

消費収支差額

基本金の組入などにより翌年度繰越消費収支差額は対前年度比△2億円となりました。

有形固定資産

二中高建替工事に伴う除却などにより有形固定資産は減となりました。

新たな借入を行わず、計画に基づく返済を行ったため、借入金残高は減少しました。

●借入金残高



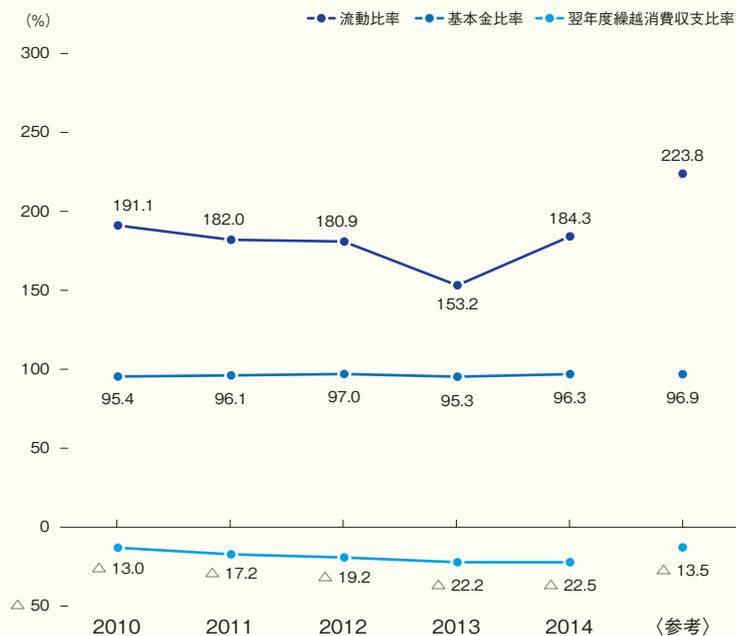
●諸引当資産等残高



計画に基づき、第3号基本金引当資産及び減価償却引当特定資産へ繰入を行いました。

Ⅲ 財務の概要

●貸借対照表の財務比率 (1)

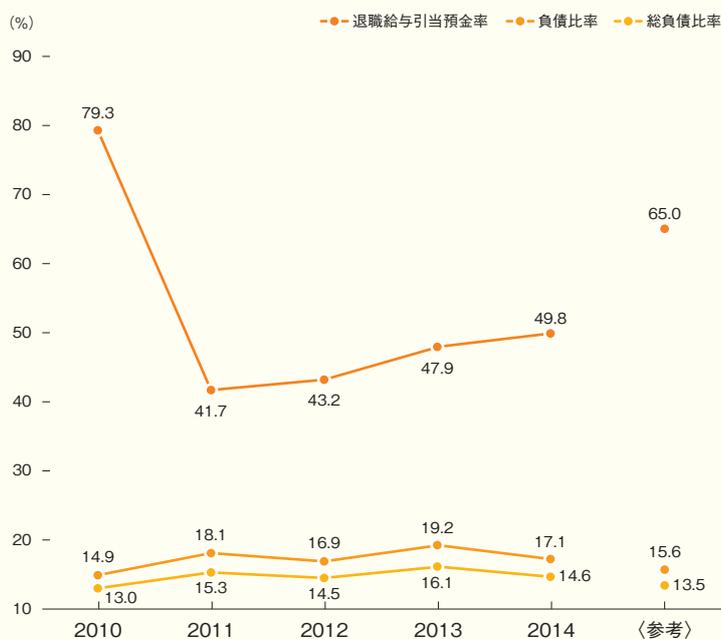


短期有価証券を減らしたこと及び流動負債の未払金が減少したことにより、流動比率は増となりました。

(参考)は、系統別が理工他複数学部の118法人平均(2013年度決算)
「今日の私学財政 大学・短期大学編」(日本私立学校振興・共済事業団)

(注) 流動比率: 短期的な負債の償還に対する流動資産の割合で、支払能力を示す指標。この比率は高くなるのが望ましい。
基本金比率: 100%に近いほど基本金の未組入額が少ないことを示す。この比率は100%に近づくほうが望ましい。
翌年度繰越消費収支比率: 翌年度繰越消費収支差額の総資金に占める割合。この収支差額は、支出超過であるよりも収入超過であることが望ましい。

●貸借対照表の財務比率 (2)



退職給与引当預金率は、2011年度に実施した文部科学省通知に基づく退職給与引当金特別繰入(73.2億円)の影響により、大幅に低下しましたが、2014年度において概ね目標額まで改善しました。

(参考)は、系統別が理工他複数学部の118法人平均(2013年度決算)
「今日の私学財政 大学・短期大学編」(日本私立学校振興・共済事業団)

(注) 退職給与引当預金率: 退職給与引当金に見合う資産を、どの程度保有しているかを示す指標で、高いほうが望ましい。本学の退職給与引当特定資産の計上額の目標は、退職給与引当金の50%としている。
負債比率: 他人資金が自己資金を上回っていないかを示す指標で、100%以下で低いほうが望ましい。
総負債比率: 負債総額の総資産に対する割合で、50%を超えると負債が自己資金を超過していることを示す。この比率は、低いほど良い。

6 事業ごとの執行状況

「事業ごとの執行状況」は、資金収支計算書のうち、教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出及び設備関係支出について、事業ごとに集計したものです。

		(単位:百万円)			
分類	主な事業内容	予算	決算	差異	
人件費関係	学内年金の再設計に伴う特別繰入	1,680	1,680	0	
直結事業 ミッション・ビジョン	「自立的で人間性豊かなリーダーを育成」するためのビジョン	グローバル人材育成推進事業、公務員志望学生支援強化事業、高度会計人育成事業、法曹志望学生支援強化事業、FD授業改善アンケートの実施 など	428	326	102
	「最先端の研究を促進」するためのビジョン	科研費申請者インセンティブ経費、大学院海外学会等渡航補助事業 など	175	131	44
	「持続可能な地球社会の実現に貢献」するためのビジョン	学術研究データベース連動助成金、国際学術雑誌掲載論文校閲料助成金	29	28	1
	法政大学が短中期的に取り組むべき、その他の主要項目	Webを利用した教育システムの拡充(通信教育部)、一般入試Web出願システム開発運用、入学者増加及び離籍者減少事業(通信教育部)、入学センター広報事業 など	363	339	24
小計		994	824	170	
特別事業	建設・修繕事業	多摩長期修繕計画に基づく工事、一口坂校舎建設工事(市ヶ谷)、二中高建替工事、市ヶ谷55・58年館建替工事など	3,903	3,047	856
	奨学金事業	「開かれた法政21」奨学・奨励金、全学部SA等奨学金、新・法政大学100周年記念奨学金、私費外国人留学生授業料減免事業、スポーツ特待生制度実施、交換留学生受入プログラム実施、派遣留学制度(奨学金・授業料免除)事業など	1,098	991	106
	ICT事業	教育学術ネットワーク(net2010)、理工系学部情報教育システム、新情報システム開発・運用、市ヶ谷情報教育システム など	1,457	1,244	214
	補助金事業	(文部科学省)私立大学戦略的研究基盤形成支援事業(国際日本学研究所、地域研究センター、マイクロ・ナノテクノロジー研究センター、サステイナビリティ研究所)、(文部科学省)研究装置等・機器備品助成金事業、大型設備等運営支援 など	346	323	23
	個人研究費事業	学内規程に基づく個人研究費	45	43	1
	後援会事業	後援会からの寄付金収入を伴う事業	92	91	2
小計		6,940	5,739	1,202	
経常経費	経常的に発生する経費	9,247	8,696	551	
期中新たに発生した経費	スーパーグローバル大学創成支援事業、大学院連帯社会インスティテュート事業、小金井東館E4015実験室改修工事 など	0	714	△714	
合計		18,861	17,652	1,209	

ミッション・ビジョン直結事業は全体として約1.7億円予算額との差異が生じました。

特別事業は、主として建設・修繕事業の執行額が見込みを下回ったことなどにより、全体として約12億円予算額との差異が生じました。

建設・修繕事業のうち多摩長期修繕計画に基づく工事について競争見積り結果、減額となりました。また、ICT事業において、教育学術ネットワーク(net2010)などで必要な事業等の精査の実施により、経費が圧縮されました。

経常経費は、経費の削減に努めました。

自由と進歩
法政大学

学校法人 法政大学
<http://www.hosei.ac.jp>

2015年5月 発行 法政大学経理部
